

令和2年度

高知市公営企業会計
決算審査意見書

高知市監査委員

3 重 高 監 第 34 号
令 和 3 年 9 月 3 日

高知市長 岡 崎 誠 也 様

高知市監査委員 細 川 哲 也
高知市監査委員 金 子 努
高知市監査委員 深 瀬 裕 彦
高知市監査委員 伊 藤 弘 幸

令和2年度高知市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度高知市
水道事業会計決算及び令和2年度高知市公共下水道事業会計決算を審査したの
で、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	12
4	財政状態	18
5	審査意見	24

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	26
第2表	比較損益計算書	28
第3表	費用使途別及び構成別比較表	30
第4表	比較貸借対照表	32
第5表	経営分析比較表	34

高知市公共下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	37
2	予算の執行状況	40
3	経営成績	46
4	財政状態	52
5	審査意見	59

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	62
第2表	比較損益計算書	64
第3表	費用使途別及び構成別比較表	66
第4表	比較貸借対照表	68
第5表	経営分析比較表	70

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 対予算比較、補てん財源、未収金、貸倒見込額及び不納欠損処分金額は、消費税及び地方消費税込みの数値であり、その他の金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値である。
- 3 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 4 表中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表中の表示数値で計算して表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表中の表示数値で計算し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、表中の構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 5 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値のないもの
「△」	負 数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 6 文中及び表中に用いたポイントとは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。
- 7 文中及び表中に用いた「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるものである。
- 8 経営分析に用いた比率は、地方公営企業年鑑における算出方法と同様である。

令和2年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和2年度高知市水道事業会計決算
令和2年度高知市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月15日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されていることを確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを検証するために、高知市監査基準に準拠するとともに、例月現金出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類及び証拠書類との照合や関係職員へのヒアリングの実施により、総括的に審査を実施した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨にのっとり、事業の経営が適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、有形固定資産及び貯蔵品については、抽出により現地調査を行った。

第4 審査の結果及び意見

決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確であるとともに、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

項目	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増 減 率
給 水 人 口	308,688	307,564	99.6	310,307	△ 2,743	△ 0.9
年 間 配 水 量	37,667,341	37,734,566	100.2	37,794,856	△ 60,290	△ 0.2
1 日 平 均 配 水 量	103,198	103,382	100.2	103,265	117	0.1
主な建設改良事業						
送配水施設整備事業	1,321,792	960,561	72.7	2,947,484	△ 1,986,923	△ 67.4
管渠増補改良事業	2,183,066	1,263,882	57.9	1,478,799	△ 214,917	△ 14.5
施設増補改良事業	1,308,968	512,732	39.2	584,322	△ 71,590	△ 12.3
水源林地取得事業	5,000	0	-	0	0	-
庁舎整備事業	49,000	1,859	3.8	-	1,859	皆 増

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 給水人口及び年間配水量

a 給水人口

給水人口は307,564人で、前年度に比較して2,743人の減少(△0.9%)となっている。

b 年間配水量

年間配水量は3,773万m³で、前年度に比較して6万m³の減少(△0.2%)となっている。

イ 主な建設改良事業

a 送配水施設整備事業

送配水施設整備事業としては、三里地区の給水の安定性の向上や災害時の応急給水拠点整備を目的に、三里配水池の築造工事に着手するとともに、三里配水池につながる送水管と配水本管を995m布設し、旭天神町ほかで管網整備と水圧の向上を目的として配水管を99m布設した。また、災害対策事業として、送水幹線二重化事業のうち、小石木町から百石町四丁目までの4工区において、シールドマシンでの掘進作業を進めている。

なお、事業費2億7,994万円を翌年度へ繰り越している。

b 管渠増補改良事業

管渠増補改良事業としては、蕪野西町一丁目ほかで配水管の布設替を行うなど、老朽配水管の更新を図っている。また、災害対策事業において、基幹管路の耐震化として、はりまや町一丁目・二丁目ほかで655mの配水管の布設替を行い、漏水防止対策事業として、五台山ほかで546mの老朽管の布設替を行った。

なお、事業費8億3,700万円を翌年度へ繰り越している。

c 施設増補改良事業

施設増補改良事業としては、元年度から2年間の継続事業で実施していた針木浄水場の受変電設備更新工事が完了した。また、災害対策事業として、北部高地区配水池の耐震補強工事が完了したほか、九反田配水所の耐震補強工事や朝倉配水所の更新工事を進めている。

なお、事業費5億2,000万円を翌年度へ繰り越している。

d 庁舎整備事業

庁舎整備事業としては、本庁舎の移転整備に係る測量が完了したほか、基本・実施設計や地質調査に着手している。

なお、事業費4,214万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 普及率等

普及率等は、次表のとおりである。

普及率等 (単位:人,世帯,%)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
計画給水人口		332,100	332,100	0	—
給水区域内人口	(A)	319,882	321,965	△ 2,083	△ 0.6
現在給水人口	(B)	307,564	310,307	△ 2,743	△ 0.9
給水世帯		155,995	155,705	290	0.2
普及率	(B/A)	96.1	96.4	△ 0.3ポイント	—

当年度末における普及率は96.1%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

(3) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

給水状況 (単位:m³, %, km, 件)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
配水量	(A)	37,734,566	37,794,856	△ 60,290	△ 0.2
有効水量	(B=C+D)	36,448,480	36,339,791	108,689	0.3
有効率	(B/A)	96.6	96.2	0.4ポイント	—
有収水量	(C)	35,627,662	35,536,046	91,616	0.3
有収率	(C/A)	94.4	94.0	0.4ポイント	—
無収水量	(D)	820,818	803,745	17,073	2.1
無収率	(D/A)	2.2	2.1	0.1ポイント	—
無効水量	(E=A-B)	1,286,086	1,455,065	△ 168,979	△ 11.6
調定減額水量		7,740	9,986	△ 2,246	△ 22.5
漏水量		431,562	741,967	△ 310,405	△ 41.8
その他		846,784	703,112	143,672	20.4
漏水調査(延長)		1,437.5	1,622.5	△ 185.0	△ 11.4
発見件数		218	317	△ 99	△ 31.2

配水量は3,773万m³で、前年度に比較して6万m³の減少(△0.2%)となっている。

また、有収水量は3,562万m³で、前年度に比較して9万m³の増加(0.3%)となっており、無効水量は128万m³で、前年度に比較し16万m³の減少(△11.6%)となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較		全国平均 (元年度)
				増減	増減率	
1日配水能力	(A)	195,832	195,832	0	—	—
1日最大配水量	(B)	115,843	114,253	1,590	1.4	—
1日平均配水量	(C)	103,382	103,265	117	0.1	—
最大稼働率	(B/A)	59.2	58.3	0.9ポイント	—	67.1
施設利用率	(C/A)	52.8	52.7	0.1ポイント	—	60.0
負荷率	(C/B)	89.2	90.4	△ 1.2ポイント	—	89.4
管渠総延長(φ50mm以上)		1,586.4	1,580.1	6.3	0.4	—

1日最大配水量は11万5,843 m³で、前年度に比較して1,590 m³の増加(1.4%)となっており、最大稼働率は59.2%で、前年度に比較して0.9ポイント高くなっている。

また、1日平均配水量は10万3,382 m³で、前年度に比較して117 m³の増加(0.1%)となっており、施設利用率は52.8%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予 算 額		決 算 額		対予算増減額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	7,255,900	100.0	7,202,636	100.0	△ 53,263	99.3
営業収益	6,676,116	92.0	6,615,179	91.8	△ 60,936	99.1
営業外収益	579,684	8.0	587,085	8.2	7,401	101.3
特別利益	100	0.0	371	0.0	271	371.0

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	6,281,200	100.0	5,805,600	100.0	475,599	92.4
営業費用	5,525,420	88.0	5,096,603	87.8	428,816	92.2
営業外費用	705,679	11.2	705,681	12.2	△ 1	100.0
特別損失	10,100	0.2	3,314	0.1	6,785	32.8
予備費	40,000	0.6	0	—	40,000	—

ア 収益的収入

決算額は72億263万円で、予算額を5,326万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうちの配水工事収益、受託工事収益及び給水収益が下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は58億560万円で、予算額に対して4億7,559万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうちの総係費、原水及び浄水費並びに配水費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収入率	翌年度繰越額に 係る財源充当額	対予算増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	2,248,584	100.0	1,012,205	100.0	45.0	982,929	△ 253,449
企業債	1,396,000	62.1	517,600	51.1	37.1	585,600	△ 292,800
出資金	593,838	26.4	345,737	34.2	58.2	205,000	△ 43,100
補助金	196,000	8.7	81,599	8.1	41.6	164,401	50,000
負担金	62,646	2.8	67,125	6.6	107.1	27,928	32,407
固定資産売却代金	100	0.0	143	0.0	143.0	0	43

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	6,490,347	100.0	4,339,970	100.0	66.9	1,679,081	471,295
建設工事費	1,321,792	20.4	960,561	22.1	72.7	279,940	81,290
増補改良工事費	3,497,034	53.9	1,776,615	40.9	50.8	1,357,000	363,418
固定資産費	45,735	0.7	39,454	0.9	86.3	0	6,280
庁舎整備費	49,000	0.8	1,859	0.0	3.8	42,141	5,000
企業債償還金	1,561,481	24.1	1,561,480	36.0	100.0	0	0
補助金返還金	305	0.0	0	—	—	0	305
予備費	15,000	0.2	0	—	—	0	15,000

区 分	金 額
資本的収入 (A)	1,012,205
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 (B)	0
資本的支出 (C)	4,339,970
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 (A-B-C)	△ 3,327,764
補てん財源	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	225,411
減債積立金	1,553,943
過年度分損益勘定留保資金	1,548,410
合 計	3,327,764

ア 資本的収入

決算額は10億1,220万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額9億8,292万円を除き、予算額を2億5,344万円下回っている。

これは、主として、企業債が下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は43億3,997万円で、予算額に対して翌年度繰越額16億7,908万円を除く不用額は4億7,129万円となっている。

翌年度繰越額は、建設工事費2億7,994万円、増補改良工事費13億5,700万円、庁舎整備費4,214万円で、地方公営企業法第26条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整等に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったことによるもの並びに送水幹線二重化事業（4工区）及び三里配水池整備事業の逡次繰越しによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は33億2,776万円で、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,541万円、減債積立金15億5,394万円及び過年度分損益勘定留保資金15億4,841万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	11,595,545	102.0	11,370,638	109.3	10,402,340	101.3	10,266,448	110.4	9,298,762
減債積立金	1,120,115	73.7	1,520,217	98.8	1,538,493	101.8	1,511,931	101.7	1,486,147
未処分利益剰余金 (当年度純利益)	1,171,625	101.5	1,153,842	81.0	1,424,660	96.8	1,472,099	106.0	1,389,333
繰越工事資金	0	—	0	皆 減	20,519	皆 増	0	皆 減	30,035
損益勘定留保資金	9,303,803	107.0	8,696,579	117.2	7,418,668	101.9	7,282,417	113.9	6,393,248

当年度末の補てん財源残高は115億9,554万円で、前年度に比較して2億2,490万円の増加(2.0%)となっている。

また、損益勘定留保資金は93億380万円で、前年度に比較して6億722万円の増加(7.0%)となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前年度末 残高	当年度 借入額	対前年度比	当年度 償還額	対前年度比	当年度末 残高	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	
								金額	対前年度比
2	30,401,839	517,600	25.6	1,561,480	107.7	29,357,959	96.6	445,046	92.3
元	29,833,387	2,018,000	66.9	1,449,547	99.7	30,401,839	101.9	481,937	95.0
30	28,270,980	3,016,200	189.3	1,453,793	106.6	29,833,387	105.5	507,428	94.6
29	28,041,328	1,593,200	86.1	1,363,549	102.6	28,270,980	100.8	536,513	95.4
28	27,519,984	1,850,400	88.9	1,329,055	106.0	28,041,328	101.9	562,266	94.7

企業債の当年度借入額は5億1,760万円（当年度分4,430万円、前年度からの繰越分4億7,330万円）となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額（安全対策事業9億1,250万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額（安全対策事業5億2,200万円）の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は293億5,795万円で、前年度末に比較して10億4,388万円の減少（△3.4%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は4億4,504万円で、前年度に比較して3,689万円の減少（△7.7%）となっている。

また、給水人口1人当たりの企業債残高の状況は、次表のとおりである。

給水人口1人当たりの企業債残高の状況

(単位:千円, 人, %)

項目	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
企業債残高 (A)	29,357,959	96.6	30,401,840	101.9	29,833,387	105.5	28,270,980	100.8	28,041,328	
給水人口 (B)	307,564	99.1	310,307	99.2	312,958	99.3	315,113	99.9	315,585	
給水人口1人当たりの 企業債残高 (A/B)	95	96.9	98	103.2	95	105.6	90	101.1	89	

当年度末の給水人口1人当たりの企業債残高は9万5千円で、前年度に比較して3千円の減少（△3.1%）となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金は無い。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は11億7,021万円（職員給与費11億7,019万円、交際費2万円）で、予算第10条に定められた金額14億880万円（職員給与費14億870万円、交際費10万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 給水収益に係る未収金等及び貸倒見込額の状況

給水収益に係る未収金等及び貸倒見込額の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る未収金等及び貸倒見込額の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区分		2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
未 収 金	現 年 度	556,710	575,511	571,168	584,914	579,183
	過 年 度	4,321	4,592	4,464	5,442	4,715
	計	561,031	580,103	575,632	590,355	583,899
破産更生債権等	現 年 度	0	0	0	0	0
	過 年 度	0	0	0	0	45
	計	0	0	0	0	45
徴 収 率		92.1	91.9	92.0	92.0	92.1
貸 倒 見 込 額		4,252	4,822	4,986	5,350	5,022

(注1) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

(注2) 29年度以降は、統合前の簡易水道分を含む。

(注3) 28年度の貸倒見込額は、45千円(破産更生債権等)を含む。

当年度末の給水収益に係る未収金等は5億 6,103 万円で、徴収率は 92.1%となっており、前年度末に比較して1,907 万円の減少(△3.3%)となっている。

なお、貸倒見込額の全額を、貸倒引当金としている。

また、給水収益に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る不納欠損処分の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

区分		2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
項 目	件 数	648	683	896	684	515
	金 額	1,652	1,880	3,280	1,933	1,826

(注) 29年度以降は、統合前の簡易水道分を含む。

当年度中の不納欠損処分は 648 件・165 万円となっており、前年度に比較して件数は 35 件、金額は 22 万円の減少(件数△5.1%、金額△12.1%)となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

そのため、不納欠損額 165 万円を差し引いた未収金等に対する当年度末の貸倒見込額は 425 万円となっている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	繰入 基準	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
収益的収入						
営業収益						
一般会計負担金			12,283	15,552	△ 3,269	△ 21.0
消火栓維持管理費に対する経費	基準内		6,973	10,172	△ 3,199	△ 31.4
消火用水に対する経費	基準内		180	330	△ 150	△ 45.5
児童手当に要する経費	基準内		5,130	5,050	80	1.6
営業外収益						
一般会計補助金			2,578	2,768	△ 190	△ 6.9
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内		2,578	2,768	△ 190	△ 6.9
小 計			14,862	18,320	△ 3,458	△ 18.9
資本的収入						
出 資 金						
出 資 金			345,737	1,511,510	△ 1,165,773	△ 77.1
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内		7,537	6,610	927	14.0
安全対策事業に対する経費	基準内		338,200	1,504,900	△ 1,166,700	△ 77.5
負 担 金						
負 担 金			25,670	20,826	4,844	23.3
消火栓設置に対する経費	基準内		22,836	18,646	4,190	22.5
児童手当に要する経費	基準内		2,834	2,180	654	30.0
小 計			371,407	1,532,336	△ 1,160,929	△ 75.8
基 準 内 繰 入 額			386,269	1,550,656	△ 1,164,387	△ 75.1
基 準 外 繰 入 額			—	—	—	—
合 計			386,269	1,550,656	△ 1,164,387	△ 75.1

当年度の一般会計からの繰入金総額は3億8,626万円で、前年度に比較して11億6,438万円の減少(△75.1%)となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額は3億8,626万円で、主な項目は、送水幹線二重化事業等のための負担分である安全対策事業に対する経費3億3,820万円である。

なお、前年度に引き続き、基準外繰入額は無い。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較			
				増 減 額	増 減 率		
総 収 益	(A)	6,577,539	6,661,794	△	84,255	△	1.3
経 常 収 益	(B)	6,577,176	6,661,645	△	84,469	△	1.3
営 業 収 益	(C)	6,016,367	6,123,310	△	106,943	△	1.7
給 水 収 益		5,983,847	6,074,131	△	90,284	△	1.5
配 水 工 事 収 益		1,676	7,433	△	5,757	△	77.5
受 託 工 事 収 益		16,569	24,446	△	7,877	△	32.2
そ の 他 営 業 収 益		14,274	17,299	△	3,025	△	17.5
営 業 外 収 益		560,809	538,335		22,474		4.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金		5,981	2,673		3,308		123.8
新 設 分 担 金		114,353	105,233		9,120		8.7
一 般 会 計 補 助 金		2,578	2,768	△	190	△	6.9
長 期 前 受 金 戻 入		277,618	295,762	△	18,144	△	6.1
雑 収 益		160,277	131,899		28,378		21.5
特 別 利 益		362	149		213		143.0
固 定 資 産 売 却 益		228	0		228		皆 増
過 年 度 損 益 修 正 益		133	149	△	16	△	10.7
総 費 用	(D)	5,405,913	5,507,952	△	102,039	△	1.9
経 常 費 用	(E)	5,402,892	5,491,208	△	88,316	△	1.6
営 業 費 用	(F)	4,957,470	5,009,180	△	51,710	△	1.0
原 水 及 び 浄 水 費		1,065,980	1,057,847		8,133		0.8
配 水 費		377,013	410,574	△	33,561	△	8.2
修 繕 費		182,167	195,564	△	13,397	△	6.9
給 水 費		65,864	86,961	△	21,097	△	24.3
受 託 工 事 費		38,612	50,073	△	11,461	△	22.9
業 務 費		379,765	321,174		58,591		18.2
総 係 費		403,735	445,205	△	41,470	△	9.3
減 価 償 却 費		2,398,207	2,380,761		17,446		0.7
資 産 減 耗 費		46,122	61,021	△	14,899	△	24.4
営 業 外 費 用		445,422	482,028	△	36,606	△	7.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		445,046	481,937	△	36,891	△	7.7
雑 支 出		375	91		284		312.1
特 別 損 失		3,021	16,744	△	13,723	△	82.0
固 定 資 産 売 却 損		0	0		0		—
過 年 度 損 益 修 正 損		3,021	16,744	△	13,723	△	82.0
営 業 利 益	(C-F)	1,058,897	1,114,130	△	55,233	△	5.0
経 常 利 益	(B-E)	1,174,284	1,170,437		3,847		0.3
当 年 度 純 利 益	(A-D)	1,171,625	1,153,842		17,783		1.5
営 業 収 支 比 率		122.0	123.0	△	1.0 ポイント		—
経 常 収 支 比 率	(B/E)	121.7	121.3		0.4 ポイント		—
総 収 支 比 率	(A/D)	121.7	120.9		0.8 ポイント		—

(注) 営業収支比率における営業収益及び営業費用には、受託工事に係る収益及び費用を含まない。

ア 営業利益

営業収益は60億1,636万円で、主な項目は、給水収益59億8,384万円である。前年度に比較して1億694万円の減少(△1.7%)となっており、これは、主として、給水収益9,028万円の減少によるものである。

営業費用は49億5,747万円で、主な項目は、減価償却費23億9,820万円、原水及び浄水費10億6,598万円である。前年度に比較して5,171万円の減少(△1.0%)となっており、これは、主として、業務費が5,859万円増加したものの、総係費4,147万円、配水費3,356万円の減少によるものである。

その結果、営業利益は10億5,889万円で、前年度に比較して5,523万円減少(△5.0%)し、営業収支比率は、前年度に比較して1.0ポイント低い122.0%となっている。

イ 経常利益

経常収益は65億7,717万円で、前年度に比較して8,446万円の減少(△1.3%)となっている。そのうち営業外収益は5億6,080万円で、主な項目は、長期前受金戻入2億7,761万円、雑収益1億6,027万円及び新設分担保1億1,435万円である。前年度に比較して2,247万円の増加(4.2%)となっており、これは、主として、長期前受金戻入が1,814万円減少したものの、雑収益2,837万円の増加によるものである。

経常費用は54億289万円で、前年度に比較して8,831万円の減少(△1.6%)となっている。そのうち営業外費用は4億4,542万円で、主な項目は、支払利息及び企業債取扱諸費4億4,504万円である。前年度に比較して3,660万円の減少(△7.6%)となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費3,689万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は11億7,428万円で、前年度に比較して384万円増加(0.3%)し、経常収支比率は、前年度に比較して0.4ポイント高い121.7%となっている。

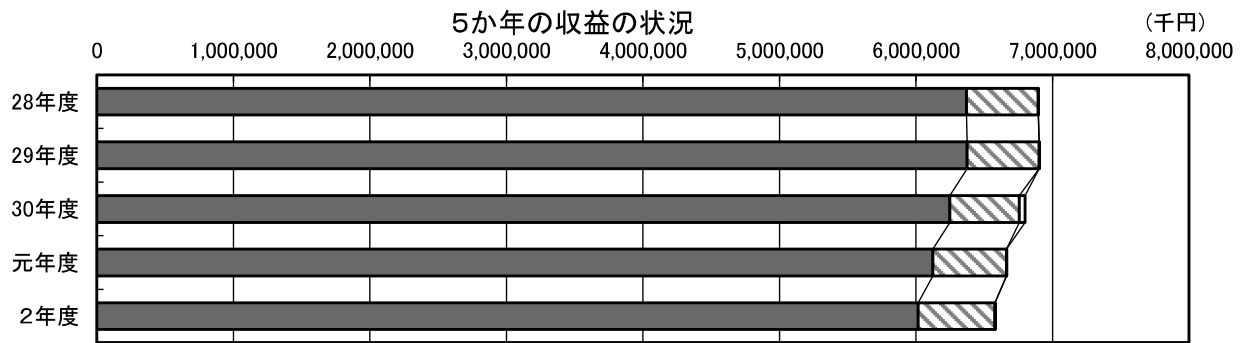
ウ 当年度純利益

総収益は65億7,753万円で、前年度に比較して8,425万円の減少(△1.3%)となっており、総費用は54億591万円で、前年度に比較して1億203万円の減少(△1.9%)となっている。

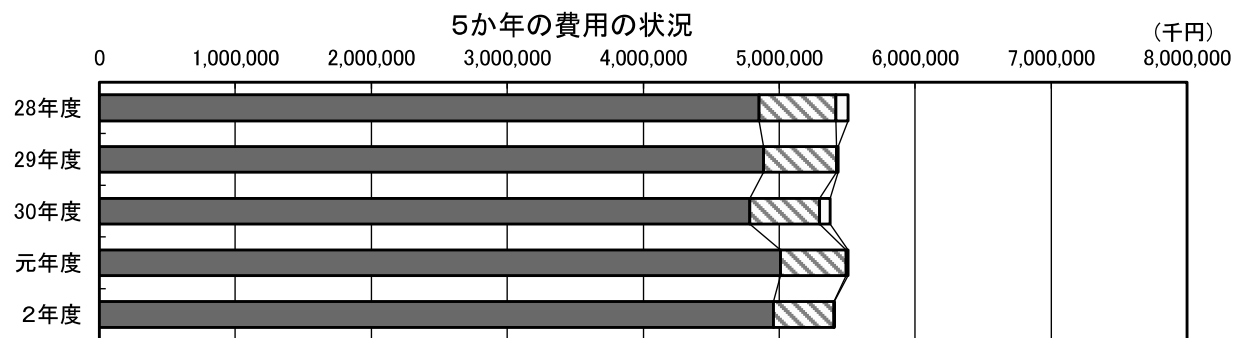
その結果、当年度純利益は11億7,162万円で、前年度に比較して黒字額が1,778万円の増加(1.5%)となり、総収支比率は、前年度に比較して0.8ポイント高い121.7%となり、収支均衡点である100%を上回っている。

なお、当年度未処分利益剰余金である当年度純利益は、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

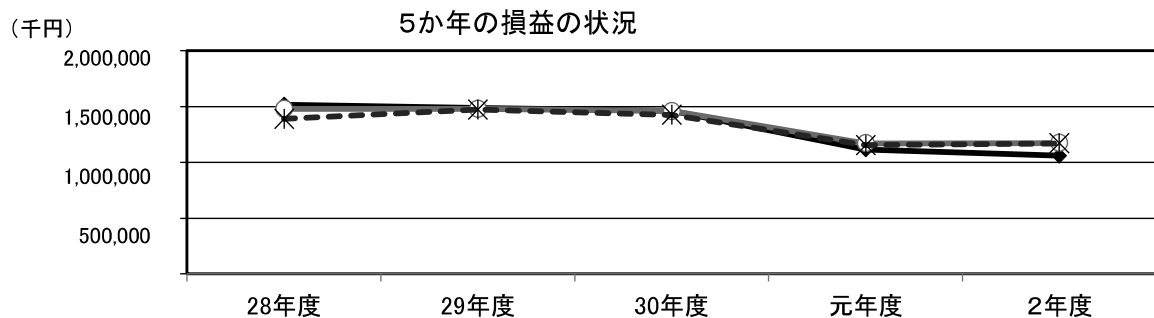
なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
■ 営業収益	6,367,948	6,374,117	6,246,139	6,123,310	6,016,367
▨ 営業外収益	528,241	528,783	510,629	538,335	560,809
□ 特別利益	1,382	835	42,146	149	362
総収益	6,897,572	6,903,735	6,798,914	6,661,794	6,577,539



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
■ 営業費用	4,851,339	4,886,876	4,784,376	5,009,180	4,957,470
▨ 営業外費用	565,210	536,635	512,105	482,028	445,422
□ 特別損失	91,690	8,125	77,774	16,744	3,021
総費用	5,508,239	5,431,635	5,374,254	5,507,952	5,405,913



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
◆ 営業利益	1,516,609	1,487,241	1,461,764	1,114,130	1,058,897
○ 経常利益	1,479,641	1,479,389	1,460,288	1,170,437	1,174,284
＊ 純利益	1,389,333	1,472,099	1,424,660	1,153,842	1,171,625

エ 収益の状況

営業収益は、給水収益等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して1億694万円の減少（△1.7%）となっており、28年度と比較すると3億5,158万円の減少（△5.5%）となっている。

営業外収益は、前年度に比較して2,247万円の増加（4.2%）となっており、28年度と比較すると3,256万円の増加（6.2%）となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して5,171万円の減少（△1.0%）となっており、28年度と比較すると1億613万円の増加（2.2%）となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により5か年連続で減少しており、前年度に比較して3,660万円の減少（△7.6%）、28年度と比較すると1億1,978万円の減少（△21.2%）となっている。

カ 損益の状況

営業利益は、5か年連続で減少しており、前年度に比較して5,523万円減少（△5.0%）、28年度と比較すると4億5,771万円の減少（△30.2%）となっている。

経常利益は、減少傾向にあり、前年度に比較して384万円増加（0.3%）となっており、28年度と比較すると3億535万円の減少（△20.6%）となっている。

純利益は、前年度に比較して1,778万円の増加（1.5%）となっており、28年度と比較すると2億1,770万円の減少（△15.7%）となっている。これは、給水収益等の総収益が減少する一方、総費用も大きく減少したことによるものである。

(2) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの状況 (単位:円, m³, %)

項目	区分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較		全国平均 (元年度)
		金 額		金 額		増 減	増 減 率	
給 水 収 益	(A)	5,983,847,141		6,074,130,992		△ 90,283,851	△ 1.5	—
給 水 費 用	(B)	5,086,661,161		5,145,372,915		△ 58,711,754	△ 1.1	—
年間有収水量	(C)	35,627,662		35,536,046		91,616	0.3	—
供 給 単 価	(D=A/C)	167.96		170.93		△ 2.97	△ 1.7	173.84
給 水 原 価	(E=B/C)	142.77		144.79		△ 2.02	△ 1.4	168.38
人 件 費		26.82		28.47		△ 1.65	△ 5.8	—
資 本 費		72.01		72.23		△ 0.22	△ 0.3	—
そ の 他		43.94		44.09		△ 0.15	△ 0.3	—
差 益 ・ 差 損	(D-E)	25.19		26.14		△ 0.95	△ 3.6	5.46
経 費 回 収 率	(D/E)	117.6		118.1		△ 0.5 ポイント	—	103.2

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの供給単価は167円96銭で、給水原価は142円77銭となっている。

また、前年度に比較して、供給単価は2円97銭、給水原価は2円2銭低く（供給単価△1.7%、給水原価△1.4%）となっている。

その結果、有収水量1 m³当たりの差益は25円19銭で、前年度に比較して95銭低く（△3.6%）なっており、前年度全国平均と比較すると19円73銭高くなっている。

なお、5か年の有収水量1 m³当たりの状況は、次表のとおりである。

5か年の有収水量1 m³当たりの状況 (単位:円, %)

項目	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
供給単価(A)	167.96	98.3	170.93	100.3	170.45	99.8	170.78	100.1	170.67
給水原価(B)	142.77	98.6	144.79	104.9	138.07	99.4	138.88	100.3	138.43
(A) - (B)	25.19	—	26.14	—	32.38	—	31.90	—	32.24

(3) 職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位:%, 千円, 人)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較		全国平均 (元年度)
				増減	増減率	
損益勘定職員給与費	(A)	955,427	978,913	△ 23,486	△ 2.4	—
料金収入	(B)	5,983,847	6,074,131	△ 90,284	△ 1.5	—
職員給与費対料金収入比率	(A/B)	16.0	16.1	△ 0.1 ポイント	—	11.3
営業収益—受託工事収益	(C)	5,999,798	6,098,864	△ 99,066	△ 1.6	—
損益勘定所属職員数	(D)	121	109	12	11.0	—
年度末現在職員数		145	133	12	9.0	—
職員1人当たり営業収益	(C/D)	49,585	55,953	△ 6,368	△ 11.4	76,289

(注1) 元年度の損益勘定職員給与費には、地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(再任用短時間職員)に係る人件費を含まない。

(注2) 元年度の職員数には、再任用短時間職員を含まない。

$$\text{職員給与費対料金収入比率} = \frac{\text{職員給与費 (受託除く3条人件費—賃金—児童手当)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益—受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 料金収入に占める職員給与費の比率

料金収入に占める職員給与費の比率は 16.0%で、前年度に比較して 0.1 ポイント低くなっており、前年度全国平均と比較すると 4.7 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は 4,958 万円で、前年度に比較して 636 万円低く (△11.4%) になっており、前年度全国平均と比較すると 2,670 万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位:%, 千円, 人)

項目	区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職員給与費対料金収入比率		16.0	16.1	14.6	15.9	16.0
職員1人当たり営業収益		49,585	55,953	54,553	54,591	55,685
損益勘定所属職員数		121	109	114	116	114

(注) 元年度以前の数値には、再任用短時間職員分を含まない。

4 財政状態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

科目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	88,418,043	100.0	87,705,586	100.0	712,457	0.8
固定資産	73,911,005	83.6	73,710,167	84.0	200,838	0.3
有形固定資産	133,845,910	81.3	131,593,747	81.7	2,252,163	0.4
減価償却累計額	△ 61,953,645	—	△ 59,973,666	—	△ 1,979,979	—
無形固定資産	2,018,740	2.3	2,090,086	2.4	△ 71,346	△ 3.4
流動資産	14,507,038	16.4	13,995,419	16.0	511,619	3.7
現金及び預金	13,153,609	14.9	12,024,580	13.7	1,129,029	9.4
未収金	785,213	0.9	1,623,511	1.8	△ 838,298	△ 51.8
貸倒引当金	△ 4,252	—	△ 4,822	—	570	—
貯蔵品	154,097	0.2	154,097	0.2	0	—
前払金	417,992	0.5	197,667	0.2	220,325	111.5
その他流動資産	377	0.0	386	0.0	△ 9	△ 2.3
負債及び資本	88,418,043	100.0	87,705,586	100.0	712,457	0.8
負債	39,157,341	44.3	39,963,497	45.6	△ 806,156	△ 2.0
固定負債	28,982,672	32.8	30,088,630	34.3	△ 1,105,958	△ 3.7
企業債	27,700,832	31.3	28,840,359	32.9	△ 1,139,527	△ 4.0
引当金	1,281,839	1.4	1,248,271	1.4	33,568	2.7
流動負債	3,286,780	3.7	2,937,991	3.3	348,789	11.9
企業債	1,657,127	1.9	1,561,480	1.8	95,647	6.1
未払金	1,196,661	1.4	918,794	1.0	277,867	30.2
引当金	387,916	0.4	390,534	0.4	△ 2,618	△ 0.7
預り金	45,074	0.1	67,183	0.1	△ 22,109	△ 32.9
繰延収益	6,887,889	7.8	6,936,876	7.9	△ 48,987	△ 0.7
長期前受金	13,068,586	7.8	12,871,999	7.9	196,587	△ 0.7
長期前受金収益化累計額	△ 6,201,186	—	△ 5,955,612	—	△ 245,574	—
建設仮勘定長期前受金	20,489	0.0	20,489	0.0	0	—
資本	49,260,701	55.7	47,742,089	54.4	1,518,612	3.2
資本金	43,735,245	49.5	41,946,572	47.8	1,788,673	4.3
剰余金	5,525,456	6.2	5,795,518	6.6	△ 270,062	△ 4.7
資本剰余金	1,679,771	1.9	1,678,522	1.9	1,249	0.1
利益剰余金	3,845,684	4.3	4,116,995	4.7	△ 271,311	△ 6.6

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は884億1,804万円で、前年度末に比較して7億1,245万円の増加（0.8%）となっている。その構成比率は、固定資産 83.6%（前年度 84.0%）、流動資産 16.4%（同 16.0%）となっている。

a 固定資産

固定資産は739億1,100万円で、前年度末に比較して2億83万円の増加（0.3%）となっており、これは、主として、構築物5億652万円及び建物1億305万円の減少に対し、建設仮勘定8億9,374万円の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は145億703万円で、前年度末に比較して5億1,161万円の増加（3.7%）となっており、これは、主として、未収金8億3,829万円の減少に対し、現金及び預金11億2,902万円及び前払金2億2,032万円の増加によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は391億5,734万円で、前年度末に比較して8億615万円の減少（ Δ 2.0%）となっている。

a 固定負債

固定負債は289億8,267万円で、前年度末に比較して11億595万円の減少（ Δ 3.7%）となっており、これは、企業債11億3,952万円の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は32億8,678万円で、前年度末に比較して3億4,878万円の増加（11.9%）となっており、これは、主として、未払金2億7,786万円の増加によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は68億8,788万円で、前年度末に比較して4,898万円の減少（ Δ 0.7%）となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は492億6,070万円で、前年度末に比較して15億1,861万円の増加（3.2%）となっている。

a 資本金

資本金は437億3,524万円で、前年度末に比較して17億8,867万円の増加（4.3%）となっており、これは、前年度末処分利益剰余金のうち14億4,293万円及び一般会計出資金3億4,573万円を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は55億2,545万円で、前年度末に比較して2億7,006万円の減少（ Δ 4.7%）となっており、これは、主として、当年度純利益が11億7,162万円生じたものの、前年度末処分利益剰余金25億9,677万円のうち14億4,293万円を資本金に組み入れたことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

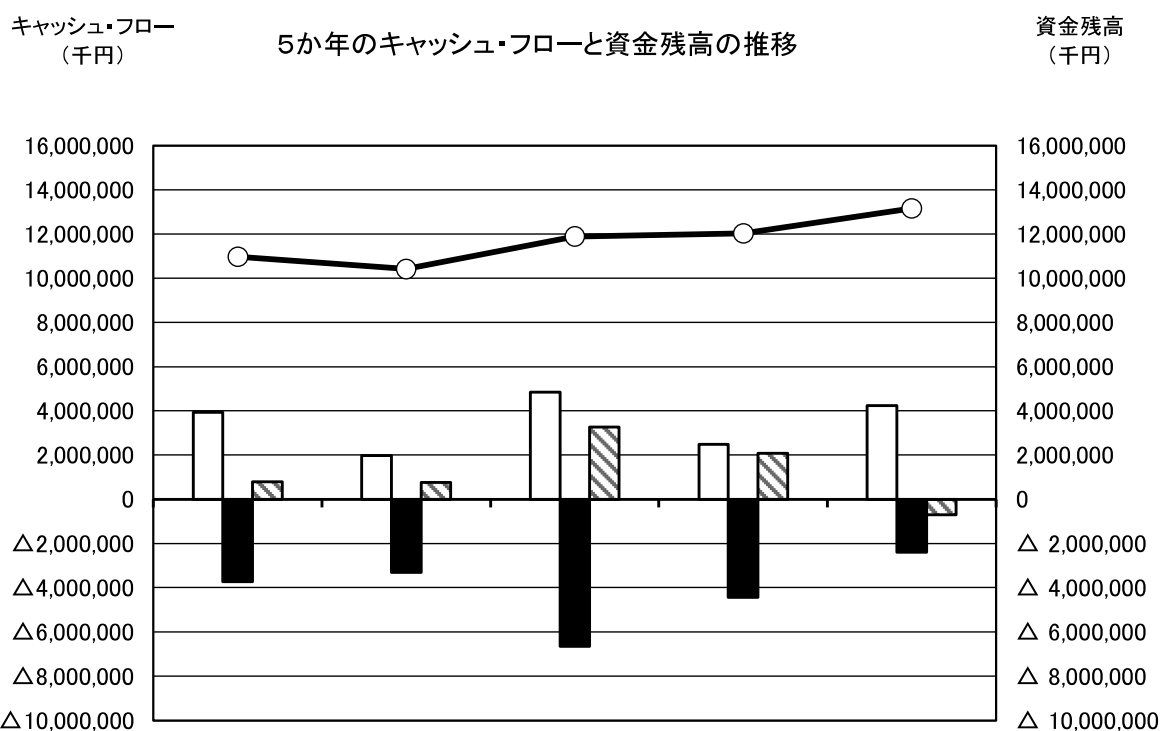
(単位:千円)

項目	区分	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益		1,171,625	1,153,842	17,783
減 価 償 却 費		2,398,207	2,380,761	17,446
固 定 資 産 除 却 費		35,044	60,213	△ 25,169
引当金の増減額(△は減少)		30,383	△ 33,949	64,332
長期前受金戻入額	△	277,618	△ 295,762	18,144
支払利息及び企業債取扱諸費		445,046	481,937	△ 36,891
受取利息及び配当金	△	5,981	△ 2,673	△ 3,308
固定資産売却損益(△は益)	△	228	—	△ 228
特別損益(△は益)		—	13,870	△ 13,870
未収金の増減額(△は増加)		838,297	△ 129,305	967,602
貯蔵品の増減額(△は増加)		—	470	△ 470
前払金の増減額(△は増加)	△	220,325	324,823	△ 545,148
その他流動資産の増減額(△は増加)		7	△ 19	26
未払金の増減額(△は減少)		277,866	△ 1,013,464	1,291,330
預り金の増減額(△は減少)	△	22,107	26,663	△ 48,770
小 計		4,670,218	2,967,408	1,702,810
利息及び配当金の受取額		5,981	2,673	3,308
利息の支払額	△	445,046	△ 481,937	36,891
合 計 (A)		4,231,153	2,488,143	1,743,010
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	2,552,855	△ 4,672,196	2,119,341
有形固定資産の売却による収入		372	—	372
国庫補助金等による収入		148,503	247,607	△ 99,104
合 計 (B)	△	2,403,980	△ 4,424,590	2,020,610
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		517,600	2,018,000	△ 1,500,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,561,480	△ 1,449,547	△ 111,933
他会計からの出資による収入		345,737	1,511,510	△ 1,165,773
合 計 (C)	△	698,143	2,079,964	△ 2,778,107
資金増加額 (A+B+C)		1,129,029	143,517	985,512
資金期首残高		12,024,580	11,881,063	143,517
資金期末残高		13,153,609	12,024,580	1,129,029

業務活動によるキャッシュ・フローは42億3,115万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△24億398万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億9,814万円となっている。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローより業務活動のキャッシュ・インフローが上回っており、結果として当年度の資金期末残高は、前年度末に比較して11億2,902万円増加して131億5,360万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
□ 業 務	3,929,099	1,977,934	4,852,463	2,488,143	4,231,153
■ 投 資	△ 3,720,729	△ 3,302,631	△ 6,645,608	△ 4,424,590	△ 2,403,980
▨ 財 務	794,083	763,851	3,261,863	2,079,964	△ 698,143
○ 資金残高	10,973,191	10,412,345	11,881,063	12,024,580	13,153,609

(3) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位:%, 回)

項目	区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均 (元年度)
安全性							
固定負債構成比率		32.8	34.3	34.7	35.4	35.9	22.9
自己資本構成比率		63.5	62.3	60.8	60.8	59.5	72.8
固定比率		131.6	134.8	137.4	137.1	140.3	121.8
固定資産対長期資本比率		86.8	87.0	87.5	86.6	87.5	92.6
流動比率		441.4	476.4	368.3	437.5	359.7	265.8
酸性試験比率(当座比率)		424.0	464.4	350.5	370.5	333.9	253.2
現金預金比率		400.2	409.3	311.5	342.3	305.7	228.0
資産・資本効率性							
自己資本回転率		0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.12
固定資産回転率		0.08	0.08	0.09	0.10	0.10	0.10
固定資産構成比率		83.6	84.0	83.6	83.3	83.5	88.7
収益性							
総資本利益率		1.33	1.35	1.77	1.87	1.93	1.10
経常収支比率		121.7	121.3	127.6	127.3	127.3	112.1
営業収支比率		122.0	123.0	131.1	131.2	132.3	103.8

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は32.8%で、前年度に比較して1.5ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は63.5%で、前年度に比較して1.2ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は131.6%で、前年度に比較して3.2ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は86.8%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は441.4%で、前年度に比較して35.0ポイント低くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は128億7,738万円で、前年度に比較して2億5,847万円の増加となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は424.0%で、前年度に比較して40.4ポイント低くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は400.2%で、前年度に比較して9.1ポイント低くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.11回で、前年度と同率になっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.08回で、前年度と同率になっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は83.6%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は1.33%で、前年度に比較して0.02ポイント低くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は121.7%で、前年度に比較して0.4ポイント高くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は122.0%で、前年度に比較して1.0ポイント低くなっている。

5 審査意見

(1) 業務の状況について

給水状況については、給水人口は307,564人で、前年度に比較して2,743人の減少(△0.9%)となっている。また、給水区域内人口については前年度に比較して2,083人の減少(△0.6%)となっており、普及率については96.1%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

年間配水量は3,773万 m^3 で、前年度に比較すると6万 m^3 の減少(△0.2%)となっている。このうち、漏水等による無効水量を除いた有効水量は3,644万 m^3 で、前年度に比較して10万 m^3 の増加(0.3%)となっており、有効率は96.6%で、前年度より0.4ポイントの増加となっている。

また、有効水量のうち、料金収入の対象となる有収水量は3,562万 m^3 で、前年度に比較して9万 m^3 の増加(0.3%)となっている。減少傾向が続いていた有収水量が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う国の施策等による影響で、事業所等の有収水量は休業や営業時間短縮等により減少したものの、外出自粛や手洗いの励行等により一般家庭における有収水量の増加が上回ったものである。なお、有収率は94.4%で、前年度より0.4ポイント増加している。

施設の利用状況については、最大稼働率59.2%で前年度より0.9ポイントの増加、施設利用率52.8%で0.1ポイント増加で、ともに前年度と同程度となっており、前年度全国平均(最大稼働率67.1%、施設利用率60.0%)を下回る結果となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は72億263万円で、収入率は99.3%となっており、収益的支出の決算額は58億560万円で、執行率は92.4%となっている。

また、資本的収入の決算額は10億1,220万円で、収入率は45.0%となっており、資本的支出の決算額は43億3,997万円で、執行率は66.9%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、総収益65億7,753万円に対し、総費用54億591万円で、差引き11億7,162万円の純利益を生じており、前年度に比較して1,778万円の増加(1.5%)となっている。これは、水道事業の収益の柱である給水収益が前年度に比較して9,028万円減少するなど、総収益が8,425万円減少(△1.3%)したものの、総係費、配水費などが減少し、営業費用が5,171万円減少(△1.0%)したことなどにより、総費用が1億203万円減少(△1.9%)したことによるものである。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は121.7%(前年度120.9%)、経常収支比率は121.7%(同121.3%)、営業収支比率は122.0%(同123.0%)となっており、いずれの指標も収支均衡点である100%を上回っている。

また、供給単価と給水原価の状況については、有収水量1 m^3 当たりの差益は25円19銭で前年度に引き続き供給単価が上回っている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は884億1,804万円で、前年度末に比較して7億1,245万円の増加(0.8%)、負債の総額は391億5,734万円で同8億615万円の減少(△2.0%)、資本の総額は492億6,070万円で同15億1,861万円の増加(3.2%)となっている。また、前年度末処分利益剰余金のうち14億4,293万円を資本金に組み入れている。

経営の安全性を示す比率についてみると、自己資本構成比率は63.5%で、前年度全国平均72.8%を下回り、固定負債構成比率は32.8%で、前年度全国平均22.9%を上回っている。一方、流動比率は441.4%(前年度全国平均265.8%)、酸性試験比率は424.0%(同253.2%)で、前年度全国平均を大幅に上回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが42億3,115万円、財務活動による

キャッシュ・フローが△6億9,814万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△24億398万円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローのうち有形固定資産の取得による支出は25億5,285万円で、前年度に比較して21億1,934万円の減少となっており、これに伴い、財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入が5億1,760万円と、前年度に比較して15億40万円の減少となっている。

(5) むすび

水道事業における経営成績については、前年度に引き続き黒字決算となり、また、平成30年3月に策定された「高知市水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）の経営目標である「純利益の継続」、「給水人口一人当たり企業債残高10万円以下」、「補てん財源残高30億円以上確保」をすべて達成するなど、健全な経営が維持されており良好な状態が続いている。

しかし、給水人口の減少等により給水収益は減少傾向が続いており、さらに、老朽化した施設・管路の更新費用に加え、南海トラフ地震に備えた施設等の耐震化等に伴い多額の費用が見込まれていることから、将来の経営環境は厳しいものとなっている。

そうしたことから、次の諸点に留意しつつ、長期的に安定した水道事業経営に努められたい。

① 適正な補てん財源残高確保に係る企業債の借入割合の調整について

水道事業が保有する企業債残高は、事業の完了や借入調整（△2億3,090万円）による借入額の大幅な減少に伴い前年度と比較して10億4,388万円減少し、293億5,795万円となったものの、補てん財源残高は、前年度に比較して2億2,490万円増加し、115億9,554万円となり、経営戦略に掲げる最少確保額である30億円を大幅に上回っている。十分な補てん財源残高があるにもかかわらず多額の企業債残高を保有している状況は、前年度と同様となっている。

このため、前年度の決算審査意見書においても述べたように、十分な補てん財源を活用するなどして、借入額を見直したり、企業債残高の縮減を図ったりするとともに、現在取り組んでいる経営戦略の見直しの中で、補てん財源残高の上限額を設定し、一定の額を確保しつつ、企業債の借入割合を、財政状態に応じて柔軟に調整することについて検討されたい。

② 施設の改修等に係る予算の執行基準について

前年度の決算審査意見書においても述べたように、上下水道局においては、施設の改修等に係る予算の執行において、従前から収益的支出（3条予算）と資本的支出（4条予算）の区分について、個別の案件ごとに判断しており、明確な基準を定めていない状況が続いている。引き続き他都市の状況を調査するなど、施設の改修等に係る予算の執行基準の策定について検討されたい。

③ 有形固定資産管理の徹底について

固定資産の实地調査の結果、前年度末までに継続調査（判断保留）となったものについて、当年度において再調査を実施したものの、いまだ確認が完了せず継続調査（判断保留）となっていることから、引き続き徹底した調査を行い適切な管理に努められたい。

④ 経営戦略の見直しについて

令和3年度末までに行う予定である経営戦略の見直しに当たっては、当初の計画値と実績値に大きく乖離が生じている部分も見られることから、その要因について検証した上で、最新の投資計画や給水収益見込みを反映させ、また財政面では、補てん財源残高と企業債残高とのバランスについて検討の上、より実効性のある計画となるよう努められたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区 分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益		7,255,900,000	7,202,636,819	7,211,624,453	△ 8,987,634	△ 0.1
営業収益		6,676,116,000	6,615,179,639	6,652,998,927	△ 37,819,288	△ 0.6
給水収益		6,597,000,000	6,582,231,854	6,602,693,629	△ 20,461,775	△ 0.3
配水工事収益		23,060,000	1,676,461	7,433,133	△ 5,756,672	△ 77.4
受託工事収益		35,212,000	16,996,713	25,572,763	△ 8,576,050	△ 33.5
その他の営業収益		20,844,000	14,274,611	17,299,402	△ 3,024,791	△ 17.5
営業外収益		579,684,000	587,085,731	558,476,174	28,609,557	5.1
受取利息及び配当金		3,980,000	5,981,074	2,672,549	3,308,525	123.8
新設分担金		128,842,000	125,789,180	114,664,705	11,124,475	9.7
一般会計補助金		2,579,000	2,578,441	2,768,403	△ 189,962	△ 6.9
長期前受金戻入		272,533,000	277,618,527	295,761,880	△ 18,143,353	△ 6.1
雑収益		171,750,000	175,118,509	142,608,637	32,509,872	22.8
特別利益		100,000	371,449	149,352	222,097	148.7
固定資産売却益		100,000	228,708	0	228,708	皆増
過年度損益修正益		—	142,741	149,352	△ 6,611	△ 4.4

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区 分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		2,248,584,000	1,012,205,418	3,777,117,289	△ 2,764,911,871	△ 73.2
企業債		1,396,000,000	517,600,000	2,018,000,000	△ 1,500,400,000	△ 74.4
企業債		1,396,000,000	517,600,000	2,018,000,000	△ 1,500,400,000	△ 74.4
出資金		593,838,000	345,737,103	1,511,510,417	△ 1,165,773,314	△ 77.1
出資金		593,838,000	345,737,103	1,511,510,417	△ 1,165,773,314	△ 77.1
補助金		196,000,000	81,599,000	198,168,243	△ 116,569,243	△ 58.8
国庫補助金		196,000,000	81,599,000	198,168,243	△ 116,569,243	△ 58.8
負担金		62,646,000	67,125,752	49,438,629	17,687,123	35.8
負担金		62,646,000	67,125,752	49,438,629	17,687,123	35.8
上水負担金		26,159,000	41,455,437	28,613,102	12,842,335	44.9
消火栓設置負担金		33,984,000	22,836,315	18,645,527	4,190,788	22.5
一般会計負担金		2,503,000	2,834,000	2,180,000	654,000	30.0
固定資産売却代金		100,000	143,563	0	143,563	皆増
固定資産売却代金		100,000	143,563	0	143,563	皆増

比較表

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用		6,281,200,000	5,805,600,020	5,672,733,011	132,867,009	2.3
営業費用		5,525,420,240	5,096,603,838	5,134,860,477	△ 38,256,639	△ 0.7
原水及び浄水費		1,260,489,029	1,125,981,588	1,111,164,022	14,817,566	1.3
配水費		446,161,718	400,224,730	435,344,637	△ 35,119,907	△ 8.1
修繕費		214,893,000	192,398,544	205,405,257	△ 13,006,713	△ 6.3
給水費		73,532,267	71,634,136	94,109,919	△ 22,475,783	△ 23.9
受託工事費		66,821,092	38,991,911	51,126,326	△ 12,134,415	△ 23.7
業務費		418,336,409	413,386,858	345,920,911	67,465,947	19.5
総係費		598,172,725	408,548,152	449,937,768	△ 41,389,616	△ 9.2
減価償却費		2,402,957,000	2,398,207,493	2,380,760,811	17,446,682	0.7
資産減耗費		44,057,000	47,230,426	61,090,826	△ 13,860,400	△ 22.7
営業外費用		705,679,760	705,681,317	520,900,768	184,780,549	35.5
支払利息及び企業債取扱諸費		445,046,411	445,046,411	481,937,255	△ 36,890,844	△ 7.7
雑支出		231,449	233,006	613	232,393	37,910.8
消費税及び地方消費税		260,401,900	260,401,900	38,962,900	221,439,000	568.3
特別損失		10,100,000	3,314,865	16,971,766	△ 13,656,901	△ 80.5
固定資産売却損		100,000	0	0	0	—
過年度損益修正損		10,000,000	3,314,865	16,971,766	△ 13,656,901	△ 80.5
予備費		40,000,000	0	0	0	—
予備費		40,000,000	0	0	0	—

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出		6,490,347,000	4,339,970,276	6,506,792,882	△ 2,166,822,606	△ 33.3
建設工事費		1,321,792,000	960,561,230	2,947,484,259	△ 1,986,923,029	△ 67.4
送配水施設整備事業費		1,321,792,000	960,561,230	2,947,484,259	△ 1,986,923,029	△ 67.4
増補改良工事費		3,497,034,000	1,776,615,566	2,063,120,921	△ 286,505,355	△ 13.9
管渠増補改良費		2,183,066,000	1,263,882,969	1,478,799,153	△ 214,916,184	△ 14.5
施設増補改良費		1,308,968,000	512,732,597	584,321,768	△ 71,589,171	△ 12.3
水源林用地取得費		5,000,000	0	0	0	—
固定資産費		45,735,000	39,454,160	46,640,990	△ 7,186,830	△ 15.4
固定資産費		45,735,000	39,454,160	46,640,990	△ 7,186,830	△ 15.4
庁舎整備費		49,000,000	1,859,000	0	1,859,000	皆増
庁舎整備費		49,000,000	1,859,000	0	1,859,000	皆増
企業債償還金		1,561,481,000	1,561,480,320	1,449,546,712	111,933,608	7.7
企業債償還金		1,561,481,000	1,561,480,320	1,449,546,712	111,933,608	7.7
補助金返還金		305,000	0	0	0	—
国庫補助金返還金		305,000	0	0	0	—
予備費		15,000,000	0	0	0	—
予備費		15,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度		元 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	4,957,470,094	91.7	5,009,179,735	90.9	△ 51,709,641	△ 1.0
原水及び浄水費	1,065,980,237	19.7	1,057,847,193	19.2	8,133,044	0.8
配 水 費	377,013,083	7.0	410,573,777	7.5	△ 33,560,694	△ 8.2
修 繕 費	182,167,855	3.4	195,563,947	3.6	△ 13,396,092	△ 6.8
給 水 費	65,864,630	1.2	86,961,329	1.6	△ 21,096,699	△ 24.3
受 託 工 事 費	38,612,416	0.7	50,073,075	0.9	△ 11,460,659	△ 22.9
業 務 費	379,765,907	7.0	321,173,838	5.8	58,592,069	18.2
総 係 費	403,735,847	7.5	445,204,659	8.1	△ 41,468,812	△ 9.3
減 価 償 却 費	2,398,207,493	44.4	2,380,760,811	43.2	17,446,682	0.7
資 産 減 耗 費	46,122,626	0.9	61,021,106	1.1	△ 14,898,480	△ 24.4
営 業 利 益	1,058,897,584		1,114,129,966		△ 55,232,382	△ 5.0
営 業 外 費 用	445,422,010	8.2	482,028,135	8.8	△ 36,606,125	△ 7.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	445,046,411	8.2	481,937,255	8.7	△ 36,890,844	△ 7.7
雑 支 出	375,599	0.0	90,880	0.0	284,719	313.3
経 常 利 益	1,174,284,684		1,170,436,758		3,847,926	0.3
特 別 損 失	3,021,326	0.1	16,743,831	0.3	△ 13,722,505	△ 82.0
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	3,021,326	0.1	16,743,831	0.3	△ 13,722,505	△ 82.0
小 計	5,405,913,430	100.0	5,507,951,701	100.0	△ 102,038,271	△ 1.9
当 年 度 純 利 益	1,171,625,660		1,153,842,279		17,783,381	1.5
合 計	6,577,539,090		6,661,793,980		△ 84,254,890	

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度		元 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,016,367,678	91.5	6,123,309,701	91.9	△ 106,942,023	△ 1.7
給 水 収 益	5,983,847,141	91.0	6,074,130,992	91.2	△ 90,283,851	△ 1.5
配 水 工 事 収 益	1,676,461	0.0	7,433,133	0.1	△ 5,756,672	△ 77.4
受 託 工 事 収 益	16,569,465	0.3	24,446,174	0.4	△ 7,876,709	△ 32.2
その他の営業収益	14,274,611	0.2	17,299,402	0.3	△ 3,024,791	△ 17.5
営 業 損 失	—	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	560,809,110	8.5	538,334,927	8.1	22,474,183	4.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,981,074	0.1	2,672,549	0.0	3,308,525	123.8
新 設 分 担 金	114,353,800	1.7	105,233,042	1.6	9,120,758	8.7
一般会計補助金	2,578,441	0.0	2,768,403	0.0	△ 189,962	△ 6.9
長期前受金戻入	277,618,527	4.2	295,761,880	4.4	△ 18,143,353	△ 6.1
雑 収 益	160,277,268	2.4	131,899,053	2.0	28,378,215	21.5
経 常 損 失	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	362,302	0.0	149,352	0.0	212,950	142.6
固定資産売却益	228,708	0.0	0	—	228,708	皆 増
過年度損益修正益	133,594	0.0	149,352	0.0	△ 15,758	△ 10.6
小 計	6,577,539,090	100.0	6,661,793,980	100.0	△ 84,254,890	△ 1.3
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,577,539,090	—	6,661,793,980	—	△ 84,254,890	—

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	2 年 度		元 年 度		2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	対 前 年 度 比 較 増 減 率	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	996,320,426	100.0	1,055,339,082	△ 5.6	3,961,149,668	89.8
原 水 及 び 浄 水 費	334,267,035	33.5	348,367,768	△ 4.0	731,713,202	16.6
配 水 費	145,098,283	14.6	141,855,548	2.3	231,914,800	5.3
修 繕 費	80,001,495	8.0	85,181,317	△ 6.1	102,166,360	2.3
給 水 費	8,247,015	0.8	8,262,685	△ 0.2	57,617,615	1.3
受 託 工 事 費	34,920,604	3.5	38,808,941	△ 10.0	3,691,812	0.1
業 務 費	43,839,123	4.4	46,565,414	△ 5.9	335,926,784	7.6
総 係 費	349,946,871	35.1	386,297,409	△ 9.4	53,788,976	1.2
減 価 償 却 費	—	—	—	—	2,398,207,493	54.4
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	46,122,626	1.0
営 業 外 費 用	122,825	0.0	—	皆 増	445,299,185	10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	445,046,411	10.1
雑 支 出	122,825	0.0	—	皆 増	252,774	0.0
特 別 損 失	—	—	—	—	3,021,326	0.1
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	3,021,326	0.1
合 計	996,443,251	100.0	1,055,339,082	△ 5.6	4,409,470,179	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	996,443,251	18.4	1,055,339,082	19.2	△ 58,895,831	△ 5.6
報 酬	61,200	0.0	54,000	0.0	7,200	13.3
給 料	481,222,520	8.9	484,499,696	8.8	△ 3,277,176	△ 0.7
手 当	260,675,846	4.8	269,974,738	4.9	△ 9,298,892	△ 3.4
賃 金	—	—	11,406,222	0.2	△ 11,406,222	皆 減
法 定 福 利 費	157,176,045	2.9	162,435,422	2.9	△ 5,259,377	△ 3.2
退 隠 料 及 び 退 職 給 付 費	97,307,640	1.8	126,969,004	2.3	△ 29,661,364	△ 23.4
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	4,409,470,179	81.6	4,452,612,619	80.8	△ 43,142,440	△ 1.0
旅 費	34,046	0.0	2,008,912	0.0	△ 1,974,866	△ 98.3
被 服 費	1,601,460	0.0	1,779,324	0.0	△ 177,864	△ 10.0
備 消 品 費	12,294,157	0.2	16,224,522	0.3	△ 3,930,365	△ 24.2
燃 料 費	1,808,507	0.0	2,085,141	0.0	△ 276,634	△ 13.3
光 熱 水 費	7,387,965	0.1	5,516,545	0.1	1,871,420	33.9
印 刷 製 本 費	2,332,577	0.0	2,051,837	0.0	280,740	13.7
通 信 運 搬 費	13,166,907	0.2	8,930,143	0.2	4,236,764	47.4
広 告 費	—	—	0	—	—	—
手 数 料	17,436,484	0.3	13,125,465	0.2	4,311,019	32.8
賃 借 料	11,837,134	0.2	20,614,135	0.4	△ 8,777,001	△ 42.6
修 繕 費	285,054,624	5.3	317,691,482	5.8	△ 32,636,858	△ 10.3
請 負 費	32,644,000	0.6	38,741,000	0.7	△ 6,097,000	△ 15.7
路 面 復 旧 費	12,808,636	0.2	24,919,301	0.5	△ 12,110,665	△ 48.6
動 力 費	246,921,686	4.6	267,974,142	4.9	△ 21,052,456	△ 7.9

構成別比較表

(単位:円, %)

他の経費		合 計			
元 年 度	対前年度比較	2 年 度		元 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
3,953,840,653	0.2	4,957,470,094	91.7	5,009,179,735	△ 1.0
709,479,425	3.1	1,065,980,237	19.7	1,057,847,193	0.8
268,718,229	△ 13.7	377,013,083	7.0	410,573,777	△ 8.2
110,382,630	△ 7.4	182,167,855	3.4	195,563,947	△ 6.8
78,698,644	△ 26.8	65,864,630	1.2	86,961,329	△ 24.3
11,264,134	△ 67.2	38,612,416	0.7	50,073,075	△ 22.9
274,608,424	22.3	379,765,907	7.0	321,173,838	18.2
58,907,250	△ 8.7	403,735,847	7.5	445,204,659	△ 9.3
2,380,760,811	0.7	2,398,207,493	44.4	2,380,760,811	0.7
61,021,106	△ 24.4	46,122,626	0.9	61,021,106	△ 24.4
482,028,135	△ 7.6	445,422,010	8.2	482,028,135	△ 7.6
481,937,255	△ 7.7	445,046,411	8.2	481,937,255	△ 7.7
90,880	178.1	375,599	0.0	90,880	313.3
16,743,831	△ 82.0	3,021,326	0.1	16,743,831	△ 82.0
0	—	0	—	0	—
16,743,831	△ 82.0	3,021,326	0.1	16,743,831	△ 82.0
4,452,612,619	△ 1.0	5,405,913,430	100.0	5,507,951,701	△ 1.9

(単位:円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
薬 品 費	24,238,292	0.4	24,356,775	0.4	△ 118,483	△ 0.5
材 料 費	11,633,443	0.2	13,534,682	0.2	△ 1,901,239	△ 14.0
保 険 料	3,892,125	0.1	3,991,507	0.1	△ 99,382	△ 2.5
補 償 費	14,114,500	0.3	14,010,000	0.3	104,500	0.7
諸 謝 金	—	—	115,741	0.0	△ 115,741	皆 減
報 償 金	229,091	0.0	236,311	0.0	△ 7,220	△ 3.1
交 際 費	21,148	0.0	32,869	0.0	△ 11,721	△ 35.7
食 糧 費	3,900	0.0	44,926	0.0	△ 41,026	△ 91.3
厚 生 費	2,369,745	0.0	2,416,137	0.0	△ 46,392	△ 1.9
公 課 費	283,500	0.0	355,667	0.0	△ 72,167	△ 20.3
負 担 金	224,456,186	4.2	160,888,303	2.9	63,567,883	39.5
雑 費	23,483	0.0	2,340	0.0	21,143	903.5
委 託 料	509,967,967	9.4	490,402,351	8.9	19,565,616	4.0
環 境 保 全 対 策 費	79,190,000	1.5	78,020,000	1.4	1,170,000	1.5
貸 倒 損 失	1,091,469	0.0	1,989,178	0.0	△ 897,709	△ 45.1
減 価 償 却 費	2,398,207,493	44.4	2,380,760,811	43.2	17,446,682	0.7
資 産 減 耗 費	46,122,626	0.9	61,021,106	1.1	△ 14,898,480	△ 24.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	445,046,411	8.2	481,937,255	8.7	△ 36,890,844	△ 7.7
雑 支 出	229,291	0.0	90,880	0.0	138,411	152.3
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	3,021,326	0.1	16,743,831	0.3	△ 13,722,505	△ 82.0
合 計	5,405,913,430	100.0	5,507,951,701	100.0	△ 102,038,271	△ 1.9

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度		元 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	73,911,005,244	83.6	73,710,166,942	84.0	200,838,302	0.3
有形固定資産	71,892,264,483	81.3	71,620,080,523	81.7	272,183,960	0.4
土 地	4,431,351,288	5.0	4,430,231,136	5.1	1,120,152	0.0
立 木	24,984,581	0.0	24,984,581	0.0	0	—
建 物	2,132,974,674	2.4	2,236,029,259	2.5	△ 103,054,585	△ 4.6
建物附属設備	359,568,631	0.4	388,653,569	0.4	△ 29,084,938	△ 7.5
構 築 物	51,711,631,276	58.5	52,218,157,277	59.5	△ 506,526,001	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	4,576,443,417	5.2	4,566,709,475	5.2	9,733,942	0.2
量 水 器	337,109,683	0.4	338,389,399	0.4	△ 1,279,716	△ 0.4
車両及び運搬具	22,887,361	0.0	26,666,528	0.0	△ 3,779,167	△ 14.2
船 舶	57,763	0.0	57,763	0.0	0	—
器具及び備品	118,854,428	0.1	107,544,629	0.1	11,309,799	10.5
建設仮勘定	8,176,401,381	9.2	7,282,656,907	8.3	893,744,474	12.3
無形固定資産	2,018,740,761	2.3	2,090,086,419	2.4	△ 71,345,658	△ 3.4
ダム使用権	2,012,635,511	2.3	2,083,981,169	2.4	△ 71,345,658	△ 3.4
電話加入権	6,105,250	0.0	6,105,250	0.0	0	—
流 動 資 産	14,507,038,049	16.4	13,995,419,469	16.0	511,618,580	3.7
現金及び預金	13,153,609,682	14.9	12,024,580,127	13.7	1,129,029,555	9.4
未 収 金	785,213,667	0.9	1,623,511,312	1.8	△ 838,297,645	△ 51.8
貸倒引当金	△ 4,252,470	—	△ 4,821,890	—	569,420	—
貯 蔵 品	154,097,250	0.2	154,097,250	0.2	0	—
前 払 金	417,992,000	0.5	197,667,000	0.2	220,325,000	111.5
その他流動資産	377,920	0.0	385,670	0.0	△ 7,750	△ 2.0
資 産 合 計	88,418,043,293	100.0	87,705,586,411	100.0	712,456,882	0.8

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度61,953,645,675円、元年度59,973,666,271円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度		元 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	28,982,672,006	32.8	30,088,630,144	34.3	△ 1,105,958,138	△ 3.7
企 業 債	27,700,832,011	31.3	28,840,359,498	32.9	△ 1,139,527,487	△ 4.0
引 当 金	1,281,839,995	1.4	1,248,270,646	1.4	33,569,349	2.7
流 動 負 債	3,286,780,218	3.7	2,937,990,910	3.3	348,789,308	11.9
企 業 債	1,657,127,487	1.9	1,561,480,320	1.8	95,647,167	6.1
未 払 金	1,196,661,328	1.4	918,794,330	1.0	277,866,998	30.2
引 当 金	387,916,796	0.4	390,533,692	0.4	△ 2,616,896	△ 0.7
預 り 金	45,074,607	0.1	67,182,568	0.1	△ 22,107,961	△ 32.9
繰 延 収 益	6,887,889,478	7.8	6,936,876,019	7.9	△ 48,986,541	△ 0.7
長 期 前 受 金	6,867,400,062	7.8	6,916,386,603	7.9	△ 48,986,541	△ 0.7
建 設 仮 勘 定 金	20,489,416	0.0	20,489,416	0.0	0	—
負 債 合 計	39,157,341,702	44.3	39,963,497,073	45.6	△ 806,155,371	△ 2.0
資 本 金	43,735,245,090	49.5	41,946,571,692	47.8	1,788,673,398	4.3
剰 余 金	5,525,456,501	6.2	5,795,517,646	6.6	△ 270,061,145	△ 4.7
資 本 剰 余 金	1,679,771,678	1.9	1,678,522,188	1.9	1,249,490	0.1
補 助 金	569,675,563	0.6	569,675,563	0.6	0	—
工 事 負 担 金	498,236,991	0.6	498,236,991	0.6	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	611,859,124	0.7	610,609,634	0.7	1,249,490	0.2
利 益 剰 余 金	3,845,684,823	4.3	4,116,995,458	4.7	△ 271,310,635	△ 6.6
減 債 積 立 金	1,120,115,946	1.3	1,520,216,884	1.7	△ 400,100,938	△ 26.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,725,568,877	3.1	2,596,778,574	3.0	128,790,303	5.0
(当 年 度 純 利 益)	(1,171,625,660)	(1.3)	(1,153,842,279)	(1.3)	(17,783,381)	(1.5)
資 本 合 計	49,260,701,591	55.7	47,742,089,338	54.4	1,518,612,253	3.2
負 債 及 び 資 本 合 計	88,418,043,293	100.0	87,705,586,411	100.0	712,456,882	0.8

第5表

經 營 分 析

分析項目		区分	単位	2年度	元年度	30年度	全国平均 (元年度)
構成比率	固定資産構成比率		%	83.6	84.0	83.6	88.7
	固定負債構成比率		%	32.8	34.3	34.7	22.9
	自己資本構成比率		%	63.5	62.3	60.8	72.8
財務比率	固定比率		%	131.6	134.8	137.4	121.8
	固定資産対長期資本比率		%	86.8	87.0	87.5	92.6
	流動比率		%	441.4	476.4	368.3	265.8
	酸性試験比率 (当座比率)		%	424.0	464.4	350.5	253.2
	現金預金比率		%	400.2	409.3	311.5	228.0
回転率	自己資本回転率		回	0.11	0.11	0.12	0.12
	固定資産回転率		回	0.08	0.08	0.09	0.10
	流動資産回転率		回	0.42	0.44	0.45	0.79
	未収金回転率		回	4.98	3.91	5.27	8.06
	減価償却率		%	3.77	3.70	3.47	4.14
収益率	総資本利益率		%	1.33	1.35	1.77	1.10
	総収支比率		%	121.7	120.9	126.5	111.6
	経常収支比率		%	121.7	121.3	127.6	112.1
	営業収支比率		%	122.0	123.0	131.1	103.8

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(事業収益-特別利益)と経常費用(事業費用-特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。

(注) 「平均」=(期首+期末)÷2

高知市公共下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

公共下水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

項目	区分	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増減率
処 理 区 域 内 人 口		206,775	209,869	101.5	207,333	2,536	1.2
年 間 総 処 理 水 量		34,897,724	38,258,738	109.6	37,761,184	497,554	1.3
1 日 平 均 処 理 水 量		95,610	104,818	109.6	103,173	1,645	1.6
主な建設改良事業							
公共下水道汚水整備事業(認証)		2,820,797	1,678,364	59.5	960,842	717,522	74.7
公共下水道雨水整備事業(認証)		776,369	529,966	68.3	266,772	263,194	98.7
総合地震対策事業		1,622,508	675,284	41.6	654,939	20,345	3.1
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業		166,600	136,384	81.9	111,200	25,184	22.6
水再生センター長寿命化整備事業		174,700	114,254	65.4	52,300	61,954	118.5
単独公共下水道整備事業		1,082,082	875,512	80.9	745,742	129,770	17.4
流域下水道事業		197,966	164,023	82.9	214,987	△ 50,964	△ 23.7
庁舎整備事業		17,600	743	4.2	-	743	皆増

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 処理区域内人口及び年間総処理水量

a 処理区域内人口

処理区域内人口は209,869人で、前年度に比較して2,536人の増加(1.2%)となっている。

b 年間総処理水量

年間総処理水量は3,825万m³で、前年度に比較して49万m³の増加(1.3%)となっている。

イ 主な建設改良事業

a 公共下水道汚水整備事業(認証)

公共下水道汚水整備事業(認証)としては、初月地区の汚水を受ける北部汚水幹線を314m延伸したほか、面整備として初月・朝倉地区を中心に33.49haの整備を行った。

なお、事業費11億9,766万円を翌年度へ繰り越している。

b 公共下水道雨水整備事業(認証)

公共下水道雨水整備事業(認証)としては、初月地区における浸水対策として、紅水川1号水門に補完ポンプを設置し、供用を開始したほか、紅水川3号水門に2か所目となる補完ポンプの整備に着手している。

なお、事業費2億3,540万円を翌年度へ繰り越している。

c 総合地震対策事業

総合地震対策事業としては、下知水再生センター管理棟の改築工事が完了し、電気設備更新工事に着手しているほか、金子橋北街合流幹線管渠や第一分区合流管渠の管更生工事及び下知水再生センター汚水ポンプ棟の耐震化工事を行うとともに、耐震性能の確保されていない下知ポンプ場の土木躯体工事に着手するなど、重要施設の耐震化を図っている。

なお、事業費8億7,683万円を翌年度へ繰り越している。

d 公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業

公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業としては、江ノロポンプ場、蕪野ポンプ場、大津雨水ポンプ場及び秦ポンプ場の老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費 4,210 万円を翌年度へ繰り越している。

e 水再生センター長寿命化整備事業

水再生センター長寿命化整備事業としては、下知・潮江・瀬戸水再生センターの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費 4,900 万円を翌年度へ繰り越している。

f 単独公共下水道事業

単独公共下水道事業としては、幹線管渠の延長や面整備による処理区域の拡大を図っている。

なお、事業費 1 億 6,788 万円を翌年度へ繰り越している。

g 流域下水道事業

流域下水道事業としては、浦戸湾東部流域下水道の建設に関する負担を行っている。

なお、事業費 2,310 万円を翌年度へ繰り越している。

h 庁舎整備事業

庁舎整備事業としては、本庁舎の移転整備に係る測量が完了したほか、基本・実施設計や地質調査に着手している。

なお、事業費 1,685 万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 下水道施設の整備状況

下水道施設の整備状況は、次表のとおりである。

下水道施設の整備状況

(単位:ha, %, km)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
事業計画処理面積 (A)		3,773.79	3,772.71	1.08	0.0
処 理 面 積 (B)		3,118.12	3,084.63	33.49	1.1
処 理 面 積 率 (B/A)		82.6	81.8	0.8 ポイント	—
下 水 道 管 総 延 長		1,100.83	1,090.19	10.64	1.0

当年度末の処理面積は 3,118.12 ha で、初月・朝倉地区を中心に面整備を行ったことなどにより、前年度に比較して 33.49 ha の増加 (1.1%) となっており、事業計画処理面積に対する処理面積率は 82.6% で、前年度に比較して 0.8 ポイント高くなっている。

また、下水道管総延長は 1,100.83 km であり、前年度に比較して 10.64 km 延伸している。

(3) 人口普及率等

人口普及率等は、次表のとおりである。

人口普及率等

(単位:人,戸,%)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行 政 人 口	(A)	323,400	325,545	△ 2,145	△ 0.7
処 理 区 域 内 戸 数		107,804	105,304	2,500	2.4
処 理 区 域 内 人 口	(B)	209,869	207,333	2,536	1.2
水 洗 化 人 口	(C)	177,711	175,981	1,730	1.0
人 口 普 及 率	(B/A)	64.9	63.7	1.2 ポイント	—
水 洗 化 率	(C/B)	84.7	84.9	△ 0.2 ポイント	—

当年度末における人口普及率は64.9%で、前年度に比較して1.2ポイント高くなっている。
また、水洗化率は84.7%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

(4) 処理水量等

処理水量等の状況は、次表のとおりである。

処理水量等の状況

(単位:m³,%)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
処 理 水 量		38,258,738	37,761,184	497,554	1.3
汚 水 処 理 水 量	(A)	36,489,088	36,308,936	180,152	0.5
雨 水 処 理 水 量		1,769,650	1,452,248	317,402	21.9
有 収 水 量	(B)	21,472,821	21,491,803	△ 18,982	△ 0.1
有 収 率	(B/A)	58.8	59.2	△ 0.4 ポイント	—
1日最大汚水処理水量	(C)	181,709	177,397	4,312	2.4
1日平均汚水処理水量	(D)	99,970	99,205	765	0.8
負 荷 率	(D/C)	55.0	55.9	△ 0.9 ポイント	—

汚水処理水量は3,648万m³で、前年度に比較して18万m³の増加(0.5%)となっている。
また、有収水量は2,147万m³で、前年度に比較して1万m³の減少(△0.1%)、有収率は58.8%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

1日最大汚水処理水量は18万1,709m³で、前年度に比較して4,312m³の増加(2.4%)となっており、
1日平均汚水処理水量は9万9,970m³で、前年度に比較して765m³の増加(0.8%)となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

科目	予 算 額		決 算 額		対 予 算 額 増 減 額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	9,682,391	100.0	9,418,472	100.0	△ 263,918	97.3
営業収益	6,358,435	65.7	6,094,543	64.7	△ 263,891	95.8
営業外収益	3,323,856	34.3	3,323,823	35.3	△ 32	100.0
特別利益	100	0.0	104	0.0	4	104.0

収益的支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	8,964,642	100.0	8,793,044	100.0	171,597	98.1
営業費用	7,789,871	86.9	7,641,309	86.9	148,561	98.1
営業外費用	1,149,770	12.8	1,150,129	13.1	△ 358	100.0
特別損失	5,000	0.1	1,604	0.0	3,395	32.1
予備費	20,000	0.2	0	—	20,000	—

ア 収益的収入

決算額は94億1,847万円で、予算額を2億6,391万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうち下水道使用料及び他会計負担金が下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は87億9,304万円で、予算額に対して1億7,159万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうち処理場費及び流域下水道管理費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		収入率	翌年度繰越額に係る財源充当額	対予算増減額
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入		10,901,410	100.0	8,877,647	100.0	81.4	2,041,424	17,661
企業債		6,893,700	63.2	5,772,900	65.0	83.7	1,067,088	△ 53,711
出資金		759,953	7.0	759,990	8.6	100.0	0	37
補助金		2,760,360	25.3	1,809,054	20.4	65.5	947,676	△ 3,630
負担金		487,397	4.5	535,702	6.0	109.9	26,660	74,965

資本的支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出		13,858,970	100.0	11,171,168	100.0	80.6	2,608,859	78,942
建設改良費		6,841,022	49.4	4,173,788	37.4	61.0	2,592,003	75,230
固定資産費		7,130	0.1	4,419	0.0	62.0	0	2,710
企業債償還金		6,992,218	50.5	6,992,217	62.6	100.0	0	0
予備費		1,000	0.0	0	—	—	0	1,000
庁舎整備費		17,600	0.1	743	0.0	4.2	16,856	0

補てん財源 (単位:千円)

区 分		金 額
資本的収入	(A)	8,877,647
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	(B)	565,052
資本的支出	(C)	11,171,168
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額	(A-B-C)	△ 2,858,573
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	170,628
	繰越工事資金	173,948
	過年度分損益勘定留保資金	1,336,050
	当年度分損益勘定留保資金	1,177,946
合 計		2,858,573

ア 資本的収入

決算額は88億7,764万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額20億4,142万円を除き、予算額に対して1,766万円上回っている。

これは、主として、負担金のうちの区域外流入分担金が上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は111億7,116万円で、予算額に対して翌年度繰越額26億885万円を除き、7,894万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、公共下水道事業費24億101万円、単独公共下水道事業費1億6,788万円、流域下水道事業費2,310万円、庁舎整備事業費1,685万円で、地方公営企業法第26条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整等又は事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったことによるもの並びに公共下水道汚水整備事業及び総合地震対策事業の通次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5億6,505万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額28億5,857万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,062万円、繰越工事資金1億7,394万円、過年度分損益勘定留保資金13億3,605万円及び当年度分損益勘定留保資金11億7,794万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	2,387,369	158.1	1,509,999	157.0	961,914	269.8	356,529	133.0	268,161
繰越工事資金	565,052	324.8	173,948	173.2	100,407	185.6	54,100	57.9	93,514
損益勘定留保資金	1,822,317	136.4	1,336,051	155.1	861,507	284.9	302,429	173.2	174,647
補てん財源残高(汚水事業分)	1,594,795	160.6	993,047	183.9	539,981	—	△40,259	—	101,605

当年度末の補てん財源残高は23億8,736万円で、前年度に比較して8億7,737万円の増加(58.1%)となっている。

また、損益勘定留保資金は18億2,231万円で、前年度に比較して4億8,626万円の増加(36.4%)となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況 (単位:千円, %)

区分 年度	前年度末 残	当年度 借入額	対前年度比	当年度 償還額	対前年度比	当年度末 残	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
	2 元 30 29 28	81,340,736 83,258,888 84,474,704 85,734,413 86,985,604	5,772,900 3,460,200 5,028,000 4,003,100 3,827,900	166.8 68.8 125.6 104.6 114.2	6,992,217 5,378,352 6,243,816 5,262,809 5,079,091	130.0 86.1 118.6 103.6 106.4	80,121,419 81,340,736 83,258,888 84,474,704 85,734,413	98.5 97.7 98.6 98.5 98.6	1,070,301 1,175,740 1,276,375 1,364,029 1,461,692

企業債の当年度借入額は57億7,290万円(当年度分42億6,330万円,前年度からの繰越分15億960万円)となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額(下水道施設整備事業21億6,940万円,資本費平準化債10億4,810万円,下水道事業特例債5億1,960万円,借換債16億930万円)及び前年度における借入済額を除いた限度額(下水道施設整備事業16億7,070万円)の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は801億2,141万円で、前年度末に比較して12億1,931万円の減少(△1.5%)となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は10億7,030万円で、前年度に比較して1億543万円の減少(△9.0%)となっている。

また、水洗化人口1人当たりの汚水事業に係る企業債残高の状況は、次表のとおりである。

水洗化人口1人当たりの企業債残高(汚水事業分)の状況 (単位:千円,人,%)

項目	区分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
企業債残高	(A)	36,957,799	100.7	36,705,050	99.3	36,954,952	100.9	36,624,471	100.2	36,537,467	
水洗化人口	(B)	177,711	101.0	175,981	100.8	174,606	105.2	165,988	100.6	165,025	
水洗化人口 1人当たりの 企業債残高	(A/B)	207	99.0	209	98.6	212	95.9	221	100.0	221	

当年度末の水洗化人口1人当たりの企業債残高は20万7千円で、前年度に比較して2千円の減少(△1.0%)となっている。

イ 一時借入金

一時借入金残高の最高額は9億6,407万円(令和3年1月20日)で、予算第8条に定められた限度額50億円の範囲内の執行となっている。

また、当年度の支払利子は18万円となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は7億2,068万円(職員給与費7億2,067万円,交際費1万円)で、予算第10条に定められた金額7億7,222万円(職員給与費7億7,218万円,交際費4万円)の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 下水道使用料に係る未収金等及び貸倒見込額の状況

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒見込額の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒見込額の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

項 目		区 分				
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
未 収 金	現 年 度	317,955	326,698	338,059	279,022	279,472
	過 年 度	5,337	5,929	5,354	6,182	5,974
	小 計	323,293	332,628	343,413	285,204	285,446
破産更生債権等	現 年 度	0	0	0	0	0
	過 年 度	73	96	44	38	25
	小 計	73	96	44	38	25
合 計		323,367	332,724	343,457	285,242	285,471
徴 収 率		92.6	92.5	91.9	92.5	92.4
貸 倒 見 込 額		4,856	5,425	5,034	5,739	6,321

(注1) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

(注2) 貸倒見込額には、破産更生債権等が2年度に73千円、元年度に96千円、30年度に44千円、29年度に38千円、28年度に25千円含まれている。

当年度末の下水道使用料に係る未収金等は3億 2,336 万円で、徴収率は 92.6%となっており、前年度末に比較して935 万円の減少 (△2.8%) となっている。

なお、貸倒見込額の全額を、貸倒引当金としている。

また、下水道使用料に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る不納欠損処分の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

項 目		区 分				
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
件 数		353	270	378	442	501
金 額		950	779	1,605	1,202	1,734

当年度中の不納欠損処分は353 件・95 万円となっており、前年度に比較して、件数は83 件増加し、金額は17 万円の増加 (件数 30.7%, 金額 22.0%) となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

そのため、不納欠損額 95 万円を差し引いた未収金等に対する当年度末の貸倒見込額は 485 万円となっている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	繰入 基準	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
収益的収入						
営業収益						
一般会計負担金			2,034,861	1,970,334	64,527	3.3
雨水処理施設の維持管理に要する経費	基準内		645,583	598,183	47,400	7.9
企業債元利償還等に要する経費	基準内		1,389,278	1,372,151	17,127	1.2
営業外収益						
一般会計補助金			581,028	617,876	△ 36,848	△ 6.0
水質規制費等に対する経費	基準内		41,056	47,219	△ 6,163	△ 13.1
企業債元利償還に要する経費	基準内		178,731	199,114	△ 20,383	△ 10.2
分流式下水道等に要する経費	基準内		321,250	330,359	△ 9,109	△ 2.8
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	基準内		8,931	9,334	△ 403	△ 4.3
児童手当に要する経費	基準内		5,702	6,464	△ 762	△ 11.8
退職給付費に要する経費	基準外		25,357	25,386	△ 29	△ 0.1
小 計			2,615,890	2,588,210	27,680	1.1
資本的収入						
補助金						
他会計補助金			19,736	39,131	△ 19,395	△ 49.6
雨水処理に要する経費	基準内		0	30,818	△ 30,818	皆減
下知水再生センター管理棟屋上避難施設に要する経費	基準外		14,201	2,133	12,068	565.8
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	基準内		3,460	3,932	△ 472	△ 12.0
児童手当に要する経費	基準内		2,074	2,247	△ 173	△ 7.7
出資金						
出資金			759,990	758,693	1,297	0.2
企業債元利償還に要する経費	基準内		759,990	758,693	1,297	0.2
負担金						
負担金			466,843	431,162	35,681	8.3
企業債元利償還に要する経費	基準内		466,843	431,162	35,681	8.3
小 計			1,246,571	1,228,985	17,586	1.4
基準内繰入額			3,822,902	3,789,676	33,226	0.9
基準外繰入額			39,558	27,519	12,039	43.7
合 計			3,862,461	3,817,195	45,266	1.2

当年度の一般会計からの繰入金総額は 38 億 6,246 万円で、前年度に比較して 4,526 万円の増加 (1.2%) となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額に基づく繰入金は 38 億 2,290 万円である。

一方で、基準外繰入額は 3,955 万円で、退職給付費に要する経費及び下知水再生センター管理棟屋上避難施設に要する経費となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	9,049,740	9,159,360	△ 109,620	△ 1.2
経 常 収 益	(B)	9,049,635	9,138,900	△ 89,265	△ 1.0
営 業 収 益	(C)	5,725,937	5,761,777	△ 35,840	△ 0.6
下 水 道 使 用 料		3,686,396	3,785,914	△ 99,518	△ 2.6
他 会 計 負 担 金		2,034,861	1,970,334	64,527	3.3
そ の 他 の 営 業 収 益		4,679	5,529	△ 850	△ 15.4
営 業 外 収 益		3,323,697	3,377,123	△ 53,426	△ 1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金		84	6	78	1,300.0
他 会 計 補 助 金		581,028	617,876	△ 36,848	△ 6.0
長 期 前 受 金 戻 入		2,641,763	2,647,752	△ 5,989	△ 0.2
雑 収 益		100,820	111,490	△ 10,670	△ 9.6
特 別 利 益		104	20,460	△ 20,356	△ 99.5
過 年 度 損 益 修 正 益		104	20,460	△ 20,356	△ 99.5
総 費 用	(D)	8,594,940	8,799,482	△ 204,542	△ 2.3
経 常 費 用	(E)	8,593,449	8,732,202	△ 138,753	△ 1.6
営 業 費 用	(F)	7,475,585	7,517,426	△ 41,841	△ 0.6
管 渠 費		108,855	120,705	△ 11,850	△ 9.8
ポ ン プ 場 費		343,251	303,887	39,364	13.0
処 理 場 費		699,527	726,670	△ 27,143	△ 3.7
普 及 指 導 費		52,668	66,223	△ 13,555	△ 20.5
業 務 費		178,962	160,927	18,035	11.2
総 係 費		329,787	323,171	6,616	2.0
流 域 下 水 道 管 理 費		575,723	572,904	2,819	0.5
減 価 償 却 費		5,174,772	5,203,185	△ 28,413	△ 0.5
資 産 減 耗 費		12,037	39,756	△ 27,719	△ 69.7
営 業 外 費 用		1,117,863	1,214,775	△ 96,912	△ 8.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,070,489	1,175,789	△ 105,300	△ 9.0
雑 支 出		47,373	38,986	8,387	21.5
特 別 損 失		1,490	67,280	△ 65,790	△ 97.8
過 年 度 損 益 修 正 損		1,490	54,051	△ 52,561	△ 97.2
固 定 資 産 譲 渡 損		—	13,228	△ 13,228	皆 減
営 業 損 益	(C-F)	△ 1,749,647	△ 1,755,650	6,003	0.3
経 常 損 益	(B-E)	456,185	406,698	49,487	12.2
当 年 度 純 損 益	(A-D)	454,799	359,878	94,921	26.4
営 業 収 支 比 率	(C/F)	76.6	76.6	0.0 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B/E)	105.3	104.7	0.6 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A/D)	105.3	104.1	1.2 ポイント	—

ア 営業損益

営業収益は 57 億 2,593 万円で、主な項目は、下水道使用料 36 億 8,639 万円及び他会計負担金 20 億 3,486 万円で、前年度に比較して 3,584 万円の減少 ($\Delta 0.6\%$) となっており、これは、主として、他会計負担金が 6,452 万円増加したものの、下水道使用料 9,951 万円の減少によるものである。

営業費用は 74 億 7,558 万円で、主な項目は、減価償却費 51 億 7,477 万円及び処理場費 6 億 9,952 万円で、前年度に比較して 4,184 万円の減少 ($\Delta 0.6\%$) となっており、これは、主として、減価償却費 2,841 万円及び資産減耗費 2,771 万円の減少によるものである。

その結果、営業損失は 17 億 4,964 万円となり、前年度に比較して 600 万円減少 ($\Delta 0.3\%$) し、営業収支比率は、前年度と同率の 76.6%となっている。

イ 経常損益

経常収益は 90 億 4,963 万円で、前年度に比較して 8,926 万円の減少 ($\Delta 1.0\%$) となっている。

そのうち営業外収益は 33 億 2,369 万円で、主な項目は、長期前受金戻入 26 億 4,176 万円、他会計補助金 5 億 8,102 万円であり、前年度に比較して 5,342 万円の減少 ($\Delta 1.6\%$) となっている。

経常費用は 85 億 9,344 万円で、前年度に比較して 1 億 3,875 万円の減少 ($\Delta 1.6\%$) となっている。

そのうち営業外費用は 11 億 1,786 万円で、前年度に比較して 9,691 万円の減少 ($\Delta 8.0\%$) となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 530 万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は 4 億 5,618 万円となり、前年度に比較して 4,948 万円増加 (12.2%) し、経常収支比率は、前年度に比較して 0.6 ポイント高い 105.3%となっている。

ウ 当年度純損益

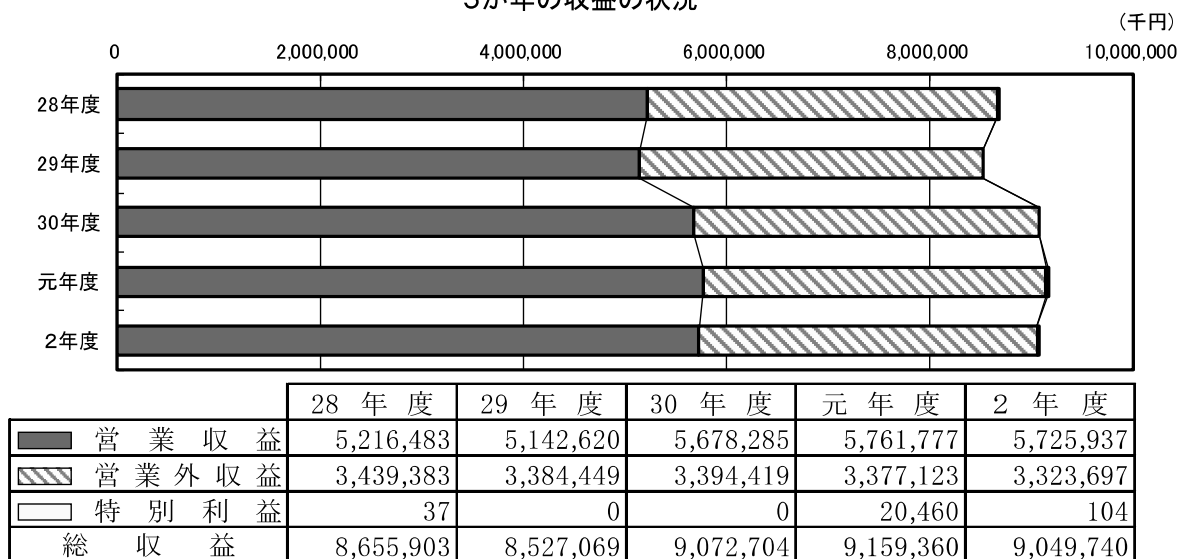
総収益は 90 億 4,974 万円で、前年度に比較して 1 億 962 万円の減少 ($\Delta 1.2\%$) となっており、総費用は 85 億 9,494 万円で、前年度に比較して 2 億 454 万円の減少 ($\Delta 2.3\%$) となっている。

その結果、当年度純利益は 4 億 5,479 万円となり、前年度に比較して 9,492 万円増加 (26.4%) しているものの、当年度未処理欠損金は 82 億 2,667 万円となっている。

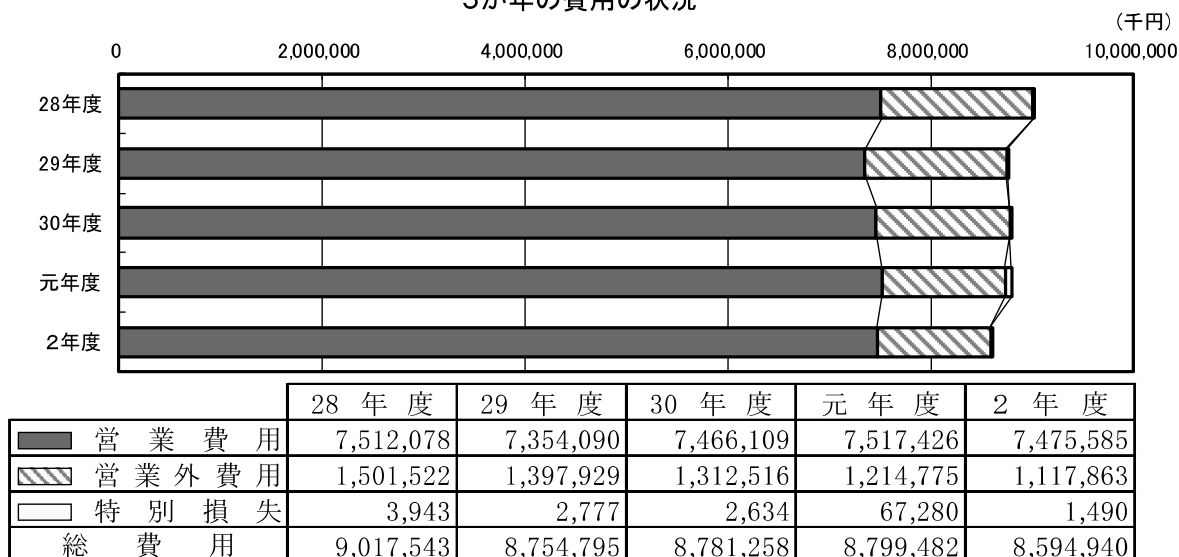
なお、総収支比率は、前年度に比較して 1.2 ポイント高い 105.3%となり、収支均衡点である 100%を上回っている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。

5か年の収益の状況

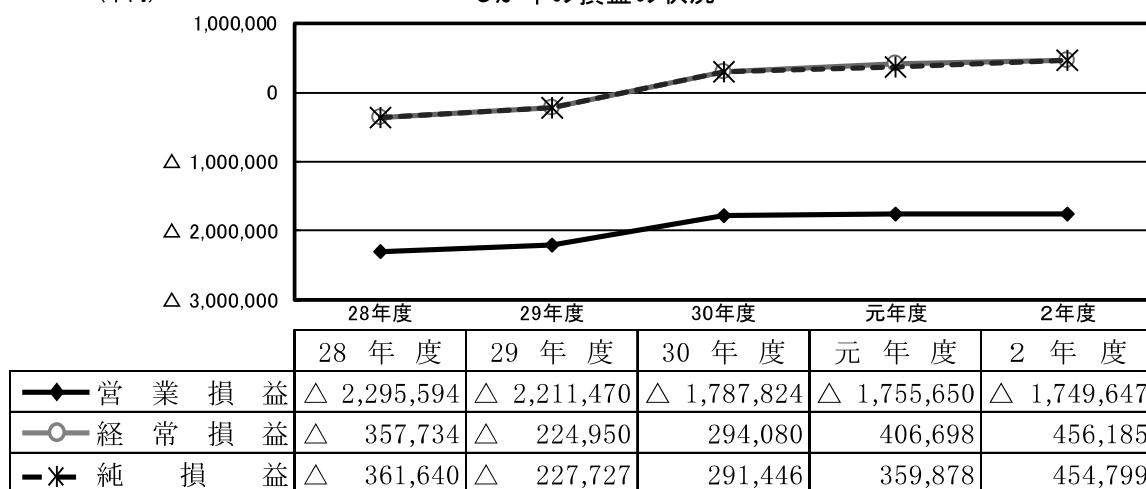


5か年の費用の状況



(千円)

5か年の損益の状況



エ 収益の状況

営業収益は、下水道使用料等の減少により前年度に比較して 3,584 万円の減少 ($\Delta 0.6\%$) となっており、28 年度と比較すると 5 億 945 万円の増加 (9.8%) となっている。

営業外収益は、減少傾向にあり、前年度に比較して 5,342 万円の減少 ($\Delta 1.6\%$) となっており、28 年度と比較すると 1 億 1,568 万円の減少 ($\Delta 3.4\%$) となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して 4,184 万円の減少 ($\Delta 0.6\%$) となっており、28 年度と比較すると 3,649 万円の減少 ($\Delta 0.5\%$) となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により 5 か年連続で減少しており、前年度に比較して 9,691 万円の減少 ($\Delta 8.0\%$)、28 年度と比較すると 3 億 8,365 万円の減少 ($\Delta 25.6\%$) となっている。

カ 損益の状況

営業損益の赤字は、5 か年連続で減少しており、前年度に比較して赤字額が 600 万円の減少 ($\Delta 0.3\%$)、28 年度と比較すると 5 億 4,594 万円の減少 ($\Delta 23.8\%$) となっている。

経常損益は、営業損益の赤字の減少に伴って収支が改善しており、前年度に比較して 4,948 万円の改善 (12.2%)、28 年度と比較すると 8 億 1,392 万円の改善 (227.5%) となっており、30 年度から黒字に転じている。

純損益は、経常損益と同様に改善しており、前年度に比較して 9,492 万円の改善 (26.4%)、28 年度と比較すると 8 億 1,643 万円の改善 (225.8%) となっており、純利益 4 億 5,479 万円を確保して黒字となっている。これは、下水道使用料等の総収益が減少する一方、総費用も大きく減少したことによるものである。

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況

総務省の決算状況調査表に基づく、公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

総務省の決算状況調査表に基づく有収水量1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較		全国平均 (元 年 度)
				増 減	増 減 率	
下水道使用料	(A)	3,686,397千円	3,785,914千円	△ 99,517千円	△ 2.6	—
汚水処理費	(B)	3,552,880千円	3,610,986千円	△ 58,106千円	△ 1.6	—
維持管理費		1,558,172千円	1,555,946千円	2,226千円	0.1	—
資本費		1,994,708千円	2,055,040千円	△ 60,332千円	△ 2.9	—
年間有収水量	(C)	21,472,821	21,491,803	△ 18,982	△ 0.1	—
使用料単価	(D=A/C)	171.68	176.16	△ 4.48	△ 2.5	137.59
汚水処理原価	(E=B/C)	165.46	168.02	△ 2.56	△ 1.5	131.90
差益・差損	(D-E)	6.22	8.14	△ 1.92	△ 23.6	5.69
経費回収率	(D/E)	103.8	104.8	△ 1.0ポイント	—	104.3

公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価は171円68銭で、汚水処理原価は165円46銭となっている。その結果、有収水量1 m³当たりの差益は6円22銭となっている。

総務省の決算状況調査表では、これらの数値の基礎となる汚水処理費のうち、資本費については、分流式下水道等に要する経費に係る一般会計からの繰入金相当額3億2,125万円を控除している。

なお、決算書の汚水事業に係る報告セグメントに基づく、公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

報告セグメントに基づく有収水量1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
下水道使用料	(A)	3,686,396,970	3,785,914,287	△ 99,517,317	△ 2.6
汚水処理費	(B=a-b)	3,874,129,887	3,941,345,183	△ 67,215,296	△ 1.7
汚水事業に係る経常費用	(a)	4,764,757,971	4,841,684,835	△ 76,926,864	△ 1.6
長期前受金戻入	(b)	890,628,084	900,339,652	△ 9,711,568	△ 1.1
年間有収水量	(C)	21,472,821	21,491,803	△ 18,982	△ 0.1
使用料単価	(D=A/C)	171.68	176.16	△ 4.48	△ 2.5
汚水処理原価	(E=B/C)	180.42	183.39	△ 2.97	△ 1.6
差益・差損	(D-E)	△ 8.74	△ 7.23	△ 1.51	△ 20.9
経費回収率	(D/E)	95.2	96.1	△ 0.9ポイント	—

汚水事業の経常費用(47億6,475万円)から長期前受金戻入を減じた汚水処理費(38億7,412万円)を有収水量で除した場合の汚水処理原価は180円42銭と算定され、使用料単価との差損は8円74銭となっている。

(3) 職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況 (単位: %, 千円, 人)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較		全国平均 (元年度)
				増減	増減率	
損益勘定職員給与費 (A)		590,052	583,901	6,151	1.1	—
下水道使用料収入 (B)		3,686,397	3,785,914	△ 99,517	△ 2.6	—
職員給与費対下水道使用料収入比率 (A/B)		16.0	15.4	0.6ポイント	3.9	8.6
営業収益－受託工事収益 (C)		5,725,937	5,761,777	△ 35,840	△ 0.6	—
損益勘定所属職員数 (D)		80	74	6	8.1	—
年度末現在職員数		101	95	6	6.3	—
職員1人当たり営業収益 (C/D)		71,574	77,862	△ 6,288	△ 8.1	139,237

(注1) 元年度の損益勘定職員給与費には、地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(再任用短時間職員)に係る人件費を含まない。

(注2) 元年度の職員数には、再任用短時間職員を含まない。

$$\text{職員給与費対下水道使用料収入比率} = \frac{\text{職員給与費 (受託除く3条人件費－賃金－児童手当)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 下水道使用料収入に占める職員給与費の比率

下水道使用料収入に占める職員給与費の比率は16.0%で、前年度に比較して0.6%高くなっており、前年度全国平均と比較すると7.4ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は7,157万円で、前年度に比較して628万円低く(△8.1%)なっており、前年度全国平均と比較すると6,766万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況 (単位: %, 千円, 人)

項目	区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職員給与費対下水道使用料収入比率		16.0	15.4	16.6	16.2	16.2
職員1人当たり営業収益		71,574	77,862	77,785	73,466	74,521
損益勘定所属職員数		80	74	73	70	70

(注) 元年度以前の数値には、再任用短時間職員分を含まない。

4 財 政 状 態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円, %)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	151,414,420	100.0	151,445,438	100.0	△ 31,018	△ 0.0
固 定 資 産	147,289,784	97.3	148,614,851	98.1	△ 1,325,067	△ 0.9
有形固定資産	182,353,364	96.1	178,709,056	96.9	3,644,308	△ 0.9
減価償却累計額	△ 36,902,150	—	△ 31,931,263	—	△ 4,970,887	—
無形固定資産	1,838,571	1.2	1,837,058	1.2	1,513	0.1
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破産更生債権等	73	0.0	96	0.0	△ 23	△ 24.0
貸倒引当金	△ 73	—	△ 96	—	23	—
流 動 資 産	4,124,635	2.7	2,830,587	1.9	1,294,048	45.7
現金及び預金	3,119,051	2.1	2,233,783	1.5	885,268	39.6
未 収 金	445,267	0.3	428,167	0.3	17,100	4.2
貸倒引当金	△ 4,782	—	△ 5,328	—	546	—
前 払 金	565,052	0.4	173,948	0.1	391,104	224.8
その他流動資産	47	0.0	18	0.0	29	161.1
負債及び資本	151,414,420	100.0	151,445,438	100.0	△ 31,018	△ 0.0
負 債	136,383,236	90.1	137,629,044	90.9	△ 1,245,808	△ 0.9
固 定 負 債	73,789,822	48.7	74,348,519	49.1	△ 558,697	△ 0.8
企業 債	73,789,822	48.7	74,348,519	49.1	△ 558,697	△ 0.8
流 動 負 債	8,068,862	5.3	8,312,805	5.5	△ 243,943	△ 2.9
企業 債	6,331,596	4.2	6,992,217	4.6	△ 660,621	△ 9.4
未 払 金	1,637,189	1.1	1,194,399	0.8	442,790	37.1
預 り 金	45,106	0.0	70,219	0.0	△ 25,113	△ 35.8
引 当 金	54,969	0.0	55,970	0.0	△ 1,001	△ 1.8
繰 延 収 益	54,524,551	36.0	54,967,720	36.3	△ 443,169	△ 0.8
長期前受金	72,215,377	35.2	70,541,766	35.8	1,673,611	△ 1.7
長期前受金収益化累計額	△ 18,956,940	—	△ 16,355,805	—	△ 2,601,135	—
建設仮勘定長期前受金	1,266,114	0.8	781,759	0.5	484,355	62.0
資 本	15,031,184	9.9	13,816,393	9.1	1,214,791	8.8
資 本 金	14,723,625	9.7	13,963,635	9.2	759,990	5.4
剰 余 金	307,558	0.2	△ 147,241	△ 0.1	454,799	308.9
資本剰余金	8,534,232	5.6	8,534,232	5.6	0	—
欠 損 金	8,226,673	△ 5.4	8,681,474	△ 5.7	△ 454,801	△ 5.2

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は 1,514 億 1,442 万円で、前年度末に比較して 3,101 万円の減少 ($\Delta 0.0\%$) となっている。その構成比率は、固定資産 97.3% (前年度 98.1%)、流動資産 2.7% (同 1.9%) となっている。

a 固定資産

固定資産は 1,472 億 8,978 万円で、前年度末に比較して 13 億 2,506 万円の減少 ($\Delta 0.9\%$) となっており、これは、主として、構築物 21 億 6,141 万円の減少によるものである。

b 流動資産

流動資産は 41 億 2,463 万円で、前年度末に比較して 12 億 9,404 万円の増加 (45.7%) となっており、これは、主として、現金及び預金 8 億 8,526 万円の増加によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は 1,363 億 8,323 万円で、前年度末に比較して 12 億 4,580 万円の減少 ($\Delta 0.9\%$) となっている。

a 固定負債

固定負債は 737 億 8,982 万円で、前年度末に比較して 5 億 5,869 万円の減少 ($\Delta 0.8\%$) となっており、これは、企業債の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は 80 億 6,886 万円で、前年度末に比較して 2 億 4,394 万円の減少 ($\Delta 2.9\%$) となっており、これは、主として、未払金が 4 億 4,279 万円増加したものの、企業債が 6 億 6,062 万円減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 545 億 2,455 万円で、前年度末に比較して 4 億 4,316 万円の減少 ($\Delta 0.8\%$) となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は 150 億 3,118 万円で、前年度末に比較して 12 億 1,479 万円の増加 (8.8%) となっている。

a 資本金

資本金は 147 億 2,362 万円で、前年度末に比較して 7 億 5,999 万円の増加 (5.4%) となっており、これは、企業債の元金償還に要する経費に対する他会計出資金を組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 3 億 755 万円で、前年度末に比較して 4 億 5,479 万円の増加 (308.9%) となっている。

前年度繰越欠損金 86 億 8,147 万円に当年度純利益 4 億 5,479 万円を加えた当年度未処理欠損金 82 億 2,667 万円は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

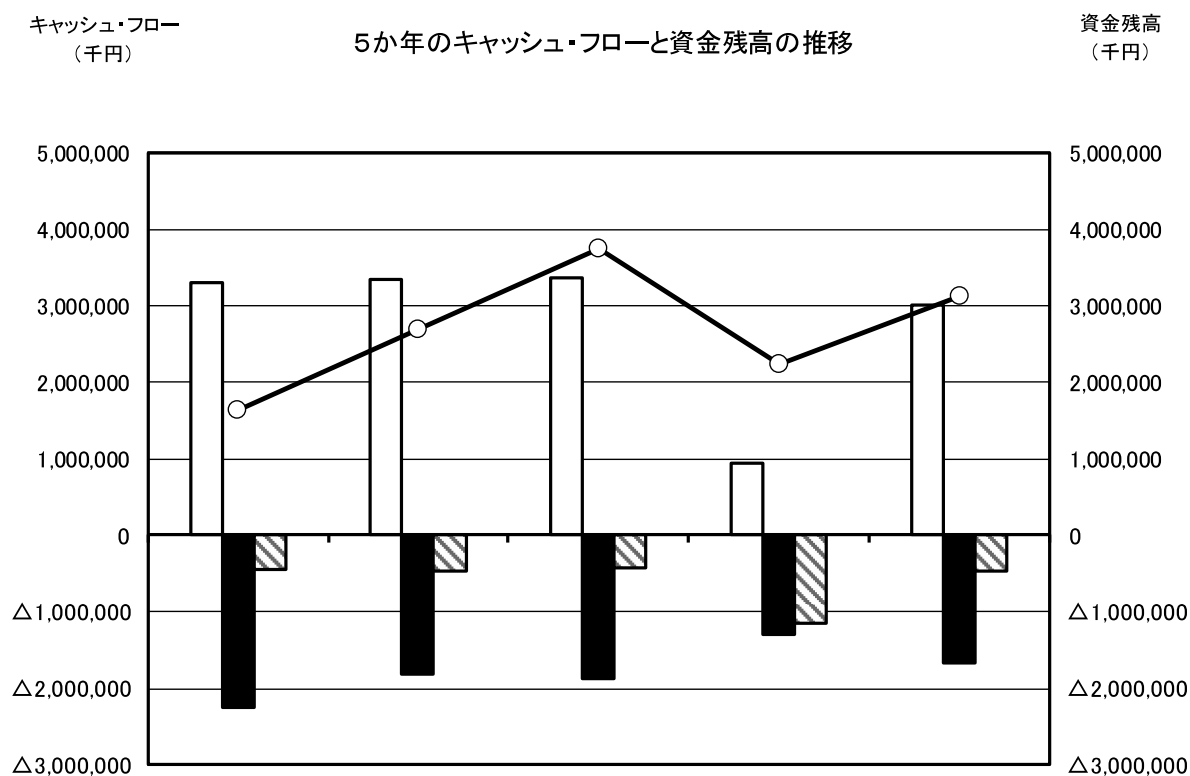
(単位:千円)

項目	区分	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益		454,799	359,878	94,921
減 価 償 却 費		5,174,772	5,203,185	△ 28,413
固 定 資 産 除 却 費		12,037	37,616	△ 25,579
固 定 資 産 譲 渡 損		—	13,228	△ 13,228
引当金の増減額 (△は減少)	△	1,568	△ 2,126	558
長期前受金戻入額	△	2,641,763	△ 2,647,752	5,989
支払利息及び企業債取扱諸費		1,070,489	1,175,789	△ 105,300
受取利息及び配当金	△	84	△ 6	△ 78
特別損益 (△は益)		60	27,260	△ 27,200
未収金の増減額 (△は増加)	△	17,078	17,809	△ 34,887
前払金の増減額 (△は増加)	△	391,104	△ 73,541	△ 317,563
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	30	△ 9	△ 21
未払金の増減額 (△は減少)		442,790	△ 2,000,719	2,443,509
預り金の増減額 (△は減少)	△	25,112	3,622	△ 28,734
小 計		4,078,208	2,114,234	1,963,974
利息及び配当金の受取額		84	6	78
利息の支払額	△	1,070,489	△ 1,175,789	105,300
合 計 (A)		3,007,803	938,452	2,069,351
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	3,668,611	△ 2,576,314	△ 1,092,297
無形固定資産の取得による支出	△	151,754	△ 198,979	47,225
国庫補助金等による収入		2,157,157	1,489,421	667,736
合 計 (B)	△	1,663,208	△ 1,285,872	△ 377,336
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,772,900	3,460,200	2,312,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,992,217	△ 5,378,352	△ 1,613,865
他会計からの出資による収入		759,990	758,693	1,297
合 計 (C)	△	459,326	△ 1,159,459	700,133
資金増加額 (A+B+C)		885,268	△ 1,506,879	2,392,147
資金期首残高		2,233,782	3,740,662	△ 1,506,880
資金期末残高		3,119,051	2,233,783	885,268

業務活動によるキャッシュ・フローは 30 億 780 万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△16 億 6,320 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4 億 5,932 万円となっている。

投資活動及び財務活動によるキャッシュアウトフローより業務活動のキャッシュインフローが上回っており、結果として資金期末残高は、前年度末に比較して 8 億 8,526 万円増加して 31 億 1,905 万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
□ 業 務	3,305,684	3,346,636	3,353,553	938,452	3,007,803
■ 投 資	△ 2,253,386	△ 1,817,774	△ 1,871,603	△ 1,285,872	△ 1,663,208
▨ 財 務	△ 456,281	△ 469,265	△ 425,802	△ 1,159,459	△ 459,326
●— 資金残高	1,624,917	2,684,513	3,740,662	2,233,783	3,119,051

(3) 報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの状況は、次表のとおりである。

報告セグメントごとの状況

(単位:千円)

項目	区分	汚水事業	雨水事業等	合計
営業収益		3,691,076	2,034,861	5,725,937
営業費用		4,232,536	3,243,049	7,475,585
営業損益	△	541,460	△ 1,208,187	△ 1,749,647
経常損益		142,901	313,284	456,185
セグメント資産		90,053,053	61,361,367	151,414,420
セグメント負債		73,176,959	63,206,277	136,383,236
その他の項目				
他会計繰入金		321,250	3,541,211	3,862,461
収益的収入		321,250	2,294,640	2,615,890
資本的収入		0	1,246,571	1,246,571
減価償却費		2,711,972	2,462,799	5,174,772
特別利益		0	104	104
特別損失		1,295	195	1,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		220,167	△ 1,545,233	△ 1,325,066

汚水事業の営業損益は5億4,146万円の赤字となっているが、経常損益は、分流式下水道等に要する経費に係る一般会計からの繰入金等によって1億4,290万円の黒字となっている。

また、雨水事業等の営業損益は12億818万円の赤字となっているが、経常損益は、水質規制費等に対する経費に係る一般会計からの繰入金等によって3億1,328万円の黒字となっている。

(4) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位: %, 回)

項目	区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均 (元年度)
安全性							
固定負債構成比率		48.7	49.1	50.1	51.4	52.0	34.6
自己資本構成比率		45.9	45.4	44.3	43.3	43.3	60.9
固定比率		211.8	216.1	219.6	226.1	227.5	159.0
固定資産対長期資本比率		102.8	103.8	103.0	103.4	103.4	101.4
流動比率		51.1	34.1	49.2	38.7	30.2	69.5
酸性試験比率(当座比率)		44.1	32.0	48.1	38.0	28.9	61.2
現金預金比率		38.7	26.9	43.0	33.0	22.7	44.9
資産・資本効率性							
自己資本回転率		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07
固定資産回転率		0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.05
固定資産構成比率		97.3	98.1	97.2	98.0	98.6	96.9
収益性							
総資本利益率		0.30	0.27	0.19	△ 0.15	△ 0.23	0.51
経常収支比率		105.3	104.7	103.3	97.4	96.0	108.1
営業収支比率		76.6	76.6	76.1	69.9	69.4	80.1

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は48.7%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は45.9%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は211.8%で、前年度に比較して4.3ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は102.8%で、前年度に比較して1.0ポイント低くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は51.1%で、前年度に比較して17.0ポイント高くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は23億8,736万円で、前年度に比較して8億7,737万円の増加となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は44.1%で、前年度に比較して12.1ポイント高くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力を示すものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は38.7%で、前年度に比較して11.8ポイント高くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.08回で、前年度と同率となっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.04回で、前年度と同率となっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は97.3%で、前年度に比較して0.8ポイント低くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.30%で、前年度に比較して0.03ポイント高くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は105.3%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は76.6%で、前年度と同率となっている。

5 審査意見

(1) 業務の状況について

公共下水道の整備状況については、北部汚水幹線などの延伸及び面整備として初月・朝倉地区を中心に33.49haの整備を行った結果、当年度末の下水道管総延長は1,100.83km、処理面積は3,118.12haとなっている。

また、当年度末の処理区域内人口は209,869人で、前年度に比較して2,536人の増加(1.2%)となっており、行政人口に対する人口普及率は64.9%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

そのうち、水洗化人口は177,711人で、前年度に比較して1,730人の増加(1.0%)となっており、処理区域内人口に対する水洗化率は84.7%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

汚水処理水量は3,648万 m^3 で、前年度に比較して18万 m^3 の増加(0.5%)となっている。また、有収水量は2,147万 m^3 で、前年度に比較して1万 m^3 減少($\Delta 0.1\%$)している。有収水量が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の施策等による影響で、一般家庭における有収水量は外出自粛や手洗いの励行等により増加したものの、休業や営業時間短縮要請等による減少や、地下水を利用している大型小売店やホテル等の大口使用者の排水量が大きく落ち込んだことにより、事業所等における有収水量の減少が上回ったものである。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は94億1,847万円で、収入率は97.3%となっており、収益的支出の決算額は87億9,304万円で、執行率は98.1%となっている。

また、資本的収入の決算額は88億7,764万円で、収入率は81.4%となっており、資本的支出の決算額は111億7,116万円で、執行率は80.6%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、前年度に比較して使用料収入等が減少したものの、それを上回る経常費用等の減少により、総収益90億4,974万円に対し、総費用85億9,494万円で、差引き4億5,479万円の純利益を生じており、前年度に比較して9,492万円の増加(26.4%)となっている。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は105.3%(前年度104.1%)、経常収支比率は105.3%(同104.7%)、営業収支比率は76.6%(同76.6%)で、総収支比率及び経常収支比率は前年度を上回っており、営業収支比率は前年度と同率となっている。

公共下水道事業運営の基本となる使用料単価と汚水処理原価の状況については、使用料の減収により、総務省の決算状況調査表における有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は171円68銭(前年度176円16銭)となり、汚水処理原価165円46銭(同168円2銭)に比べて6円22銭(同8円14銭)の差益となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は1,514億1,442万円で、前年度末に比較して3,101万円の減少($\Delta 0.0\%$)、負債の総額は1,363億8,323万円で、同12億4,580万円の減少($\Delta 0.9\%$)、資本の総額は150億3,118万円で、同12億1,479万円の増加(8.8%)となっており、当年度の未処理欠損金は、82億2,667万円となっている。

財政状態等を示す経営指標については、企業債の償還が進んだことにより固定負債が前年度末に比較して5億5,869万円減少したため、固定負債構成比率が48.7%(前年度49.1%)と改善が認められたものの、前年度全国平均34.6%を大きく上回り、また、流動比率は51.1%(前年度全国平均69.5%)、自己資本構成比率は45.9%(同60.9%)となるなど総じて下回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが30億780万円、投資活動によるキャッシュ・フローが $\Delta 16$ 億6,320万円、財務活動によるキャッシュ・フローが $\Delta 4$ 億5,932万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入は57億7,290万円、企業債の償還による支出は69億9,221万円となっており、企業債残高の減少が認められる。

(5) むすび

当年度の公共下水道事業における経営成績については、前年度に比較して総収益が減少したものの、それを上回る総費用の減少により、前年度に引き続き黒字決算（4億5,479万円）となっている。また、財政状態においても、汚水事業では、「高知市公共下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に比較して、計画を上回る企業債残高の削減額及び補てん財源残高となるなど、経営の安定に向けた取組が進められていることがうかがえる。

水洗化人口増加に向けた取組としては、新型コロナウイルス感染症の影響で町内会等への出前講座が全て中止となるなど、対面での普及活動が困難となったことから、代替手段として未接続の家庭へ出前講座の簡易版パンフレットを配布したとの説明があったが、下水道未接続世帯に対して今後も広報活動に積極的に取り組むなど、水洗化人口の増加による収益の確保に努められたい。

公共下水道事業における経営状況は、人口減少や節水機器の普及、新型コロナウイルス感染症の影響等により、今後ますます厳しくなると予測されるが、引き続き投資の合理化と経営の効率化、純利益の確保及び企業債残高の削減に努め、長期的に安定した公共下水道事業経営に努められたい。

また、令和3年度末までに行う予定である経営戦略の見直しに当たっては、当初の計画値と実績値に乖離が生じている部分も見られることから、その要因について検証した上で、最新の投資計画や使用料収入見込みを反映させ、より実効性のある計画となるよう努められたい。

① 公共下水道区域外流入分担金について

公共下水道区域外流入分担金について、現在、課税収入として、分担金額に内税で消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を徴収していることを確認した。消費税は消費税法に基づき、資産の譲渡、役務の提供等に対して課税されるものであるが、高知市の分担金は条例においてその目的は「下水道事業に要する費用の一部に充てるため」とされ、経理上資本的支出に充てられていることから資産の譲渡等には該当しないと史料されること、また、四国・中国地方の政令指定市、中核市、県庁所在地12市のうち分担金を徴収していた8市では、高知市を除いていずれも分担金を不課税収入として取り扱っており、国税である消費税の課税・不課税の取扱いが、自治体によって異なることは通常考えられないことなどから、分担金は不課税収入として取り扱うのが適切であると認められる。

このようなことから、早急に分担金に係る消費税等の課税の適否について確認するとともに、分担金の適切な負担について検討するなどして、その結果を報告されたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科目	区分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益		9,682,391,000	9,418,472,243	9,490,099,046	△ 71,626,803	△ 0.8
営業収益		6,358,435,000	6,094,543,706	6,091,488,584	3,055,122	0.1
下水道使用料		4,275,948,000	4,055,002,683	4,115,625,983	△ 60,623,300	△ 1.5
他会計負担金		2,077,315,000	2,034,861,923	1,970,334,101	64,527,822	3.3
その他の営業収益		5,172,000	4,679,100	5,528,500	△ 849,400	△ 15.4
営業外収益		3,323,856,000	3,323,823,669	3,378,150,953	△ 54,327,284	△ 1.6
受取利息及び配当金		10,000	84,167	6,030	78,137	1,295.8
他会計補助金		581,166,000	581,028,790	617,875,685	△ 36,846,895	△ 6.0
長期前受金戻入		2,641,443,000	2,641,763,758	2,647,751,543	△ 5,987,785	△ 0.2
雑収益		101,237,000	100,946,954	112,517,695	△ 11,570,741	△ 10.3
特別利益		100,000	104,868	20,459,509	△ 20,354,641	△ 99.5
過年度損益修正益		100,000	104,868	20,459,509	△ 20,354,641	△ 99.5

(2) 資本的収入及び支出

収入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科目	区分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		10,901,410,550	8,877,647,127	5,824,370,696	3,053,276,431	52.4
企業債		6,893,700,000	5,772,900,000	3,460,200,000	2,312,700,000	66.8
下水道施設債		3,716,700,000	2,595,900,000	1,797,600,000	798,300,000	44.4
公共下水道事業債		1,693,000,000	1,124,600,000	622,600,000	502,000,000	80.6
単独下水道事業債		910,000,000	754,900,000	580,700,000	174,200,000	30.0
総合地震対策事業債		738,900,000	430,900,000	304,500,000	126,400,000	41.5
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業債		83,300,000	70,700,000	55,600,000	15,100,000	27.2
水再生センター長寿命化整備事業債		81,500,000	53,900,000	24,200,000	29,700,000	122.7
流域下水道事業債		192,400,000	160,200,000	210,000,000	△ 49,800,000	△ 23.7
庁舎整備事業債		17,600,000	700,000	—	700,000	皆増
資本費平準化債		1,048,100,000	1,048,100,000	1,102,800,000	△ 54,700,000	△ 5.0
資本費平準化債		1,048,100,000	1,048,100,000	1,102,800,000	△ 54,700,000	△ 5.0
下水道事業特例債		519,600,000	519,600,000	552,800,000	△ 33,200,000	△ 6.0
下水道事業特例債		519,600,000	519,600,000	552,800,000	△ 33,200,000	△ 6.0
その他の企業債		1,609,300,000	1,609,300,000	7,000,000	1,602,300,000	22,890.0
その他の企業債		1,609,300,000	1,609,300,000	7,000,000	1,602,300,000	22,890.0
出資金		759,953,000	759,990,723	758,692,736	1,297,987	0.2
出資金		759,953,000	759,990,723	758,692,736	1,297,987	0.2
一般会計出資金		759,953,000	759,990,723	758,692,736	1,297,987	0.2
補助金		2,760,360,550	1,809,054,235	1,106,689,039	702,365,196	63.5
国庫補助金		2,736,993,550	1,789,317,550	1,067,558,450	721,759,100	67.6
国庫補助金		2,736,993,550	1,789,317,550	1,067,558,450	721,759,100	67.6
他会計補助金		23,367,000	19,736,685	39,130,589	△ 19,393,904	△ 49.6
一般会計補助金		23,367,000	19,736,685	39,130,589	△ 19,393,904	△ 49.6
負担金		487,397,000	535,702,169	498,788,921	36,913,248	7.4
負担金		487,397,000	535,702,169	498,788,921	36,913,248	7.4
一般会計負担金		466,882,000	466,843,636	431,161,712	35,681,924	8.3
受益者負担金		20,515,000	38,729,154	46,389,444	△ 7,660,290	△ 16.5
工事負担金		—	8,174,885	20,554,186	△ 12,379,301	△ 60.2
区域外流入分担金		—	21,602,530	—	21,602,530	皆増
損失補償業者負担金		—	351,964	475,059	△ 123,095	△ 25.9
その他負担金		—	—	208,520	△ 208,520	皆減

比較表

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用		8,964,642,000	8,793,044,179	9,010,159,468	△ 217,115,289	△ 2.4
営業費用		7,789,871,050	7,641,309,982	7,664,200,554	△ 22,890,572	△ 0.3
管渠費		130,427,000	113,630,552	125,709,823	△ 12,079,271	△ 9.6
ポンプ場費		373,171,294	370,637,951	325,017,390	45,620,561	14.0
処理場費		802,583,706	758,373,379	781,858,830	△ 23,485,451	△ 3.0
普及指導費		62,937,850	52,757,674	66,452,767	△ 13,695,093	△ 20.6
業務費		199,772,150	192,617,699	170,874,359	21,743,340	12.7
総係費		348,770,000	333,187,537	326,145,775	7,041,762	2.2
流域下水道管理費		664,810,050	633,295,501	625,029,788	8,265,713	1.3
減価償却費		5,188,092,000	5,174,772,369	5,203,185,054	△ 28,412,685	△ 0.5
資産減耗費		19,307,000	12,037,320	39,926,768	△ 27,889,448	△ 69.9
営業外費用		1,149,770,950	1,150,129,535	1,278,616,725	△ 128,487,190	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費		1,070,489,704	1,070,489,704	1,175,789,015	△ 105,299,311	△ 9.0
雑支出		58,746	417,331	403,710	13,621	3.4
消費税及び地方消費税		79,222,500	79,222,500	102,424,000	△ 23,201,500	△ 22.7
特別損失		5,000,000	1,604,662	67,342,189	△ 65,737,527	△ 97.6
過年度損益修正損		5,000,000	1,604,662	54,113,695	△ 52,509,033	△ 97.0
固定資産譲渡損		—	—	13,228,494	△ 13,228,494	皆減
予備費		20,000,000	0	0	0	—
予備費		20,000,000	0	0	0	—

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出		13,858,970,000	11,171,168,831	8,390,117,716	2,781,051,115	33.1
建設改良費		6,841,022,000	4,173,788,949	3,006,782,001	1,167,006,948	38.8
公共下水道事業費		5,566,033,000	3,134,252,916	2,046,052,534	1,088,200,382	53.2
単独公共下水道事業費		1,077,023,000	875,512,590	745,742,481	129,770,109	17.4
流域下水道事業費		197,966,000	164,023,443	214,986,986	△ 50,963,543	△ 23.7
固定資産費		7,130,000	4,419,062	4,984,020	△ 564,958	△ 11.3
固定資産費		7,130,000	4,419,062	4,984,020	△ 564,958	△ 11.3
企業債償還金		6,992,218,000	6,992,217,220	5,378,351,695	1,613,865,525	30.0
企業債償還金		6,992,218,000	6,992,217,220	5,378,351,695	1,613,865,525	30.0
建設改良等企業債償還金		3,945,004,000	3,945,003,220	4,019,097,695	△ 74,094,475	△ 1.8
その他の企業債償還金		3,047,214,000	3,047,214,000	1,359,254,000	1,687,960,000	124.2
予備費		1,000,000	0	0	0	—
予備費		1,000,000	0	0	0	—
庁舎整備費		17,600,000	743,600	—	743,600	皆増
庁舎整備費		17,600,000	743,600	—	743,600	皆増

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度		元 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,475,585,990	87.0	7,517,426,484	85.4	△ 41,840,494	△ 0.6
管 渠 費	108,855,886	1.3	120,704,754	1.4	△ 11,848,868	△ 9.8
ポ ン プ 場 費	343,251,510	4.0	303,886,924	3.5	39,364,586	13.0
処 理 場 費	699,527,058	8.1	726,669,873	8.3	△ 27,142,815	△ 3.7
普 及 指 導 費	52,668,801	0.6	66,222,879	0.8	△ 13,554,078	△ 20.5
業 務 費	178,962,112	2.1	160,926,732	1.8	18,035,380	11.2
総 係 費	329,787,751	3.8	323,170,519	3.7	6,617,232	2.0
流 域 下 水 道 管 理 費	575,723,183	6.7	572,904,181	6.5	2,819,002	0.5
減 価 償 却 費	5,174,772,369	60.2	5,203,185,054	59.1	△ 28,412,685	△ 0.5
資 産 減 耗 費	12,037,320	0.1	39,755,568	0.5	△ 27,718,248	△ 69.7
営 業 利 益	—	/	—	/	—	—
営 業 外 費 用	1,117,863,609	13.0	1,214,775,393	13.8	△ 96,911,784	△ 8.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,070,489,704	12.5	1,175,789,015	13.4	△ 105,299,311	△ 9.0
雑 支 出	47,373,905	0.6	38,986,378	0.4	8,387,527	21.5
経 常 利 益	456,185,874	/	406,698,395	/	49,487,479	12.2
特 別 損 失	1,490,836	0.0	67,279,863	0.8	△ 65,789,027	△ 97.8
過 年 度 損 益 修 正 損	1,490,836	0.0	54,051,369	0.6	△ 52,560,533	△ 97.2
固 定 資 産 譲 渡 損	—	—	13,228,494	0.2	△ 13,228,494	皆 減
小 計	8,594,940,435	100.0	8,799,481,740	100.0	△ 204,541,305	△ 2.3
当 年 度 純 利 益	454,799,906	/	359,878,041	/	94,921,865	26.4
合 計	9,049,740,341	/	9,159,359,781	/	△ 109,619,440	/

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度		元 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,725,937,993	63.3	5,761,776,888	62.9	△ 35,838,895	△ 0.6
下水道使用料	3,686,396,970	40.7	3,785,914,287	41.3	△ 99,517,317	△ 2.6
他会計負担金	2,034,861,923	22.5	1,970,334,101	21.5	64,527,822	3.3
その他の営業収益	4,679,100	0.1	5,528,500	0.1	△ 849,400	△ 15.4
営 業 損 失	1,749,647,997	/	1,755,649,596	/	△ 6,001,599	△ 0.3
営 業 外 収 益	3,323,697,480	36.7	3,377,123,384	36.9	△ 53,425,904	△ 1.6
受取利息 及び配当金	84,167	0.0	6,030	0.0	78,137	1,295.8
他会計補助金	581,028,790	6.4	617,875,685	6.7	△ 36,846,895	△ 6.0
長期前受金戻入	2,641,763,758	29.2	2,647,751,543	28.9	△ 5,987,785	△ 0.2
雑 収 益	100,820,765	1.1	111,490,126	1.2	△ 10,669,361	△ 9.6
経 常 損 失	-	/	-	/	-	-
特 別 利 益	104,868	0.0	20,459,509	0.2	△ 20,354,641	△ 99.5
過年度損益修正益	104,868	0.0	20,459,509	0.2	△ 20,354,641	△ 99.5
小 計	9,049,740,341	100.0	9,159,359,781	100.0	△ 109,619,440	△ 1.2
当 年 度 純 損 失	-	/	-	/	-	-
合 計	9,049,740,341	/	9,159,359,781	/	△ 109,619,440	/

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	2 年 度		元 年 度		2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	596,657,913	100.0	607,675,038	△ 1.8	6,878,928,077	86.0
管 渠 費	61,316,083	10.3	66,654,083	△ 8.0	47,539,803	0.6
ポ ン プ 場 費	69,310,185	11.6	66,727,839	3.9	273,941,325	3.4
処 理 場 費	111,383,055	18.7	114,183,934	△ 2.5	588,144,003	7.4
普 及 指 導 費	30,474,323	5.1	30,667,598	△ 0.6	22,194,478	0.3
業 務 費	42,714,702	7.2	51,085,598	△ 16.4	136,247,410	1.7
総 係 費	281,459,565	47.2	278,355,986	1.1	48,328,186	0.6
流 域 下 水 道 管 理 費	—	—	—	—	575,723,183	7.2
減 価 償 却 費	—	—	—	—	5,174,772,369	64.7
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	12,037,320	0.2
営 業 外 費 用	—	—	—	—	1,117,863,609	14.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	1,070,489,704	13.4
雑 支 出	—	—	—	—	47,373,905	0.6
特 別 損 失	—	—	—	—	1,490,836	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	1,490,836	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	596,657,913	100.0	607,675,038	△ 1.8	7,998,282,522	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	596,657,913	6.9	607,675,038	6.9	△ 11,017,125	△ 1.8
報 酬	61,200	0.0	32,400	0.0	28,800	88.9
給 料	295,621,216	3.4	289,959,484	3.3	5,661,732	2.0
手 当	177,797,910	2.1	183,839,374	2.1	△ 6,041,464	△ 3.3
賃 金	—	—	8,768,600	0.1	△ 8,768,600	皆 減
法 定 福 利 費	97,820,447	1.1	99,689,256	1.1	△ 1,868,809	△ 1.9
退 隠 料 及 び 退 職 給 付 費	25,357,140	0.3	25,385,924	0.3	△ 28,784	△ 0.1
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	7,998,282,522	93.1	8,191,806,702	93.1	△ 193,524,180	△ 2.4
旅 費	256,300	0.0	688,992	0.0	△ 432,692	△ 62.8
被 服 費	1,390,168	0.0	990,161	0.0	400,007	40.4
備 消 品 費	7,618,178	0.1	9,317,717	0.1	△ 1,699,539	△ 18.2
燃 料 費	1,198,402	0.0	1,236,267	0.0	△ 37,865	△ 3.1
光 熱 水 費	10,334,311	0.1	10,344,098	0.1	△ 9,787	△ 0.1
印 刷 製 本 費	1,147,650	0.0	1,137,464	0.0	10,186	0.9
通 信 運 搬 費	5,641,704	0.1	5,781,946	0.1	△ 140,242	△ 2.4
広 告 費	—	—	0	—	—	—
手 数 料	20,242,504	0.2	22,118,108	0.3	△ 1,875,604	△ 8.5
賃 借 料	7,643,769	0.1	9,280,105	0.1	△ 1,636,336	△ 17.6
修 繕 費	137,103,084	1.6	118,925,253	1.4	18,177,831	15.3
路 面 復 旧 費	5,359,488	0.1	4,643,938	0.1	715,550	15.4
動 力 費	278,206,029	3.2	292,457,626	3.3	△ 14,251,597	△ 4.9
薬 品 費	38,470,138	0.4	38,440,624	0.4	29,514	0.1

構成別比較表

(単位:円, %)

他の経費		合 計			
元 年 度	対前年度比較	2 年 度		元 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
6,909,751,446	△ 0.4	7,475,585,990	87.0	7,517,426,484	△ 0.6
54,050,671	△ 12.0	108,855,886	1.3	120,704,754	△ 9.8
237,159,085	15.5	343,251,510	4.0	303,886,924	13.0
612,485,939	△ 4.0	699,527,058	8.1	726,669,873	△ 3.7
35,555,281	△ 37.6	52,668,801	0.6	66,222,879	△ 20.5
109,841,134	24.0	178,962,112	2.1	160,926,732	11.2
44,814,533	7.8	329,787,751	3.8	323,170,519	2.0
572,904,181	0.5	575,723,183	6.7	572,904,181	0.5
5,203,185,054	△ 0.5	5,174,772,369	60.2	5,203,185,054	△ 0.5
39,755,568	△ 69.7	12,037,320	0.1	39,755,568	△ 69.7
1,214,775,393	△ 8.0	1,117,863,609	13.0	1,214,775,393	△ 8.0
1,175,789,015	△ 9.0	1,070,489,704	12.5	1,175,789,015	△ 9.0
38,986,378	21.5	47,373,905	0.6	38,986,378	21.5
67,279,863	△ 97.8	1,490,836	0.0	67,279,863	△ 97.8
54,051,369	△ 97.2	1,490,836	0.0	54,051,369	△ 97.2
13,228,494	皆 減	—	—	13,228,494	皆 減
8,191,806,702	△ 2.4	8,594,940,435	100.0	8,799,481,740	△ 2.3

(単位:円, %)

科 目	区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費		2,829,177	0.0	1,972,142	0.0	857,035	43.5
保 険 料		3,433,897	0.0	3,421,306	0.0	12,591	0.4
補 償 費		0	—	0	—	0	—
諸 謝 金		—	—	86,028	0.0	△ 86,028	皆 減
報 償 金		136,800	0.0	126,200	0.0	10,600	8.4
交 際 費		13,430	0.0	26,302	0.0	△ 12,872	△ 48.9
食 糧 費		400	0.0	300	0.0	100	33.3
厚 生 費		1,418,164	0.0	1,490,208	0.0	△ 72,044	△ 4.8
公 課 費		139,500	0.0	205,200	0.0	△ 65,700	△ 32.0
負 担 金		727,415,810	8.5	694,236,782	7.9	33,179,028	4.8
委 託 料		417,190,815	4.9	415,740,649	4.7	1,450,166	0.3
補 助 交 付 金		21,526,281	0.3	32,973,799	0.4	△ 11,447,518	△ 34.7
貸 倒 損 失		382,389	0.0	1,169,609	0.0	△ 787,220	△ 67.3
災 害 見 舞 金		3,020,000	0.0	—	—	3,020,000	皆 増
減 価 償 却 費		5,174,772,369	60.2	5,203,185,054	59.1	△ 28,412,685	△ 0.5
資 産 減 耗 費		12,037,320	0.1	39,755,568	0.5	△ 27,718,248	△ 69.7
支払利息及び企業債取扱諸費		1,070,489,704	12.5	1,175,789,015	13.4	△ 105,299,311	△ 9.0
雑 支 出		47,373,905	0.6	38,986,378	0.4	8,387,527	21.5
過年度損益修正損		1,490,836	0.0	54,051,369	0.6	△ 52,560,533	△ 97.2
固定資産譲渡損		—	—	13,228,494	0.2	△ 13,228,494	皆 減
合 計		8,594,940,435	100.0	8,799,481,740	100.0	△ 204,541,305	△ 2.3

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	147,289,784,802	97.3	148,614,851,114	98.1	△ 1,325,066,312	△ 0.9
有形固定資産	145,451,213,783	96.1	146,777,792,938	96.9	△ 1,326,579,155	△ 0.9
土 地	12,359,928,478	8.2	12,359,928,478	8.2	0	—
建 物	3,266,769,179	2.2	3,396,322,427	2.2	△ 129,553,248	△ 3.8
構 築 物	120,182,664,973	79.4	122,344,083,003	80.8	△ 2,161,418,030	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	7,488,937,574	4.9	7,174,578,076	4.7	314,359,498	4.4
車 両 及 び 運 搬 具	6,259,339	0.0	3,493,703	0.0	2,765,636	79.2
器 具 及 び 備 品	2,670,670	0.0	2,836,258	0.0	△ 165,588	△ 5.8
建 設 仮 勘 定	2,143,983,570	1.4	1,496,550,993	1.0	647,432,577	43.3
無形固定資産	1,838,571,019	1.2	1,837,058,176	1.2	1,512,843	0.1
電 話 加 入 権	2,448,000	0.0	2,448,000	0.0	0	—
施 設 利 用 権	1,835,447,019	1.2	1,834,610,176	1.2	836,843	0.0
庁舎等利用権仮勘定	676,000	0.0	—	—	676,000	皆 増
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破産更生債権等	73,999	0.0	96,467	0.0	△ 22,468	△ 23.3
貸 倒 引 当 金	△ 73,999	—	△ 96,467	—	22,468	—
流 動 資 産	4,124,635,761	2.7	2,830,586,794	1.9	1,294,048,967	45.7
現金及び預金	3,119,051,138	2.1	2,233,782,932	1.5	885,268,206	39.6
未 収 金	445,267,712	0.3	428,166,803	0.3	17,100,909	4.2
貸 倒 引 当 金	△ 4,782,819	—	△ 5,328,491	—	545,672	—
前 払 金	565,052,000	0.4	173,948,000	0.1	391,104,000	224.8
その他流動資産	47,730	0.0	17,550	0.0	30,180	172.0
資 産 合 計	151,414,420,563	100.0	151,445,437,908	100.0	△ 31,017,345	△ 0.0

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度36,902,150,783円、元年度31,931,263,201円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度		元 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	73,789,822,726	48.7	74,348,519,242	49.1	△ 558,696,516	△ 0.8
企 業 債	73,789,822,726	48.7	74,348,519,242	49.1	△ 558,696,516	△ 0.8
流 動 負 債	8,068,862,285	5.3	8,312,805,125	5.5	△ 243,942,840	△ 2.9
企 業 債	6,331,596,516	4.2	6,992,217,220	4.6	△ 660,620,704	△ 9.4
未 払 金	1,637,189,728	1.1	1,194,398,943	0.8	442,790,785	37.1
預 り 金	45,106,673	0.0	70,218,797	0.0	△ 25,112,124	△ 35.8
引 当 金	54,969,368	0.0	55,970,165	0.0	△ 1,000,797	△ 1.8
繰 延 収 益	54,524,551,482	36.0	54,967,720,100	36.3	△ 443,168,618	△ 0.8
長 期 前 受 金	53,258,437,343	35.2	54,185,961,599	35.8	△ 927,524,256	△ 1.7
建 設 仮 勘 定 金	1,266,114,139	0.8	781,758,501	0.5	484,355,638	62.0
負 債 合 計	136,383,236,493	90.1	137,629,044,467	90.9	△ 1,245,807,974	△ 0.9
資 本 金	14,723,625,411	9.7	13,963,634,688	9.2	759,990,723	5.4
剰 余 金	307,558,659	0.2	△ 147,241,247	△ 0.1	454,799,906	308.9
資 本 剰 余 金	8,534,232,623	5.6	8,534,232,623	5.6	0	—
補 助 金	5,637,789,626	3.7	5,637,789,626	3.7	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	2,896,442,997	1.9	2,896,442,997	1.9	0	—
欠 損 金	8,226,673,964	△ 5.4	8,681,473,870	△ 5.7	△ 454,799,906	△ 5.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,226,673,964	△ 5.4	8,681,473,870	△ 5.7	△ 454,799,906	△ 5.2
資 本 合 計	15,031,184,070	9.9	13,816,393,441	9.1	1,214,790,629	8.8
負 債 及 び 資 本 合 計	151,414,420,563	100.0	151,445,437,908	100.0	△ 31,017,345	△ 0.0

第5表

經 營 分 析

分析項目		区分	2年度	元年度	30年度	全国平均 (元年度)
		单位				
構成比率	固定資産構成比率	%	97.3	98.1	97.2	96.9
	固定負債構成比率	%	48.7	49.1	50.1	34.6
	自己資本構成比率	%	45.9	45.4	44.3	60.9
財務比率	固定比率	%	211.8	216.1	219.6	159.0
	固定資産対長期資本比率	%	102.8	103.8	103.0	101.4
	流動比率	%	51.1	34.1	49.2	69.5
	酸性試験比率 (当座比率)	%	44.1	32.0	48.1	61.2
	現金預金比率	%	38.7	26.9	43.0	44.9
回転率	自己資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.07
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	0.05
	流動資産回転率	回	1.65	1.62	1.53	1.37
	未収金回転率	回	13.11	13.18	13.28	5.90
	減価償却率	%	3.75	3.72	3.62	3.72
収益率	総資本利益率	%	0.30	0.27	0.19	0.51
	総収支比率	%	105.3	104.1	103.3	108.0
	経常収支比率	%	105.3	104.7	103.3	108.1
	営業収支比率	%	76.6	76.6	76.1	80.1

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(事業収益-特別利益)と経常費用(事業費用-特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。

(注1) 「平均」=(期首+期末)÷2

(注2) 全国平均は、下水道事業のうち公共下水道の法適用企業の数値をもとに算定している。